

目論見書補完書面（投資信託）

（この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。）

この書面および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

手数料等の諸費用について

- ・ 購入時の当社の手数料は、購入価額に 3.5%（税抜き）を上限として当社が個別に定める率を乗じて得た額とします。
- ・ 換金時の当社の手数料は、ありません。
- ・ お客様が当ファンドで直接的にご負担いただく費用、間接的にご負担いただく費用の詳細は投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドに係る金融商品取引契約の概要

当社は、ファンドの販売会社として、募集の取扱い及び販売等に関する事務を行います。

当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社においてファンドのお取引や保護預りを行われる場合は、以下によります。

- ・ お取引にあたっては、保護預り口座、振替決済口座の開設が必要となります。
- ・ お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金の全部又は一部（前受金等）をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ・ 前受金等を全額お預けいただいていない場合、当社との間で合意した日までに、ご注文に係る代金又は有価証券をお預けいただきます。
- ・ ご注文いただいたお取引が成立した場合（法令に定める場合を除きます。）には、取引報告書をお客様にお渡しいたします（郵送又は電磁的方法による場合を含みます。）。

当ファンドの販売会社の概要

商号等	安藤証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第1号
本店所在地	〒460-8619 愛知県名古屋市中区錦3-23-21
加入協会	日本証券業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金	22億8千万円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	昭和19年4月
連絡先	本店 052-971-1511 又はお取引のある支店にご連絡ください。

この頁は投資信託説明書（目論見書）の一部を構成するものではなく、上記の情報は投資信託説明書（目論見書）の記載情報ではありません。上記の情報の作成主体及び作成責任は安藤証券株式会社にあります。

(2014.10)

投資信託についてお客様にご負担いただく費用

■購入時にご負担いただく費用

投資信託を購入するときには購入時手数料がかかります。この購入時手数料は、同じ投資信託を購入する場合でも、販売会社によって異なる場合があります。また、同一の販売会社であっても、購入する口数やご注文方法によって異なる場合があります。

購入時にかかる手数料が購入口数に係わらず一律 3.24% (税抜 3.0%) の場合は、概算で次のように計算します。

$$\begin{aligned}\text{購入金額} &= \text{購入口数} \times \text{約定日の基準価額} \\ \text{購入時手数料} &= \text{購入金額} \times 3.24\% \text{ (税抜 3.0\%)}\end{aligned}$$

<口数指定で申込の場合>

1,000,000 口購入時、約定日の基準価額 10,000 円 (10,000 口当り) の場合は

$$\begin{aligned}\text{購入金額} &= 1,000,000 \text{ 口} \times (10,000 \text{ 円} / 10,000 \text{ 口}) = 1,000,000 \text{ 円} \\ \text{購入時手数料} &= 1,000,000 \text{ 円} \times 3.24\% = 32,400 \text{ 円}\end{aligned}$$

となり、合計 1,032,400 円お支払いいただくこととなります。

<金額指定で申込の場合・一部の銘柄で取扱いを行います>

1,000,000 円購入時、約定日の基準価額 10,000 円 (10,000 口当り) の場合は

$$\begin{aligned}\text{購入金額} &= \text{購入口数} \times (10,000 \text{ 円} / 10,000 \text{ 口}) \\ \text{購入時手数料} &= \text{購入金額} \times 3.24\% \\ \text{お支払金額 } 1,000,000 \text{ 円} &= \text{購入金額} + \text{購入時手数料}\end{aligned}$$

購入金額と購入時手数料を合算して 1,000,000 円となるよう最大の購入口数を 1 口単位に計算して求めます。この場合、最大の購入口数は 968,618 口になり、購入時手数料は 31,382 円になります。従って、1,000,000 円全額が投資信託の購入金額となるものではありません。

購入時手数料を概算で求める場合は、次の計算式で確認できます。

$$\text{購入時手数料} = (\text{購入金額} / (1 + 3.24\%)) \times 3.24\%$$

* 分配金再投資コース (一部銘柄で取扱) の場合、分配金は税金処理後に再投資されますが、購入手数料はかかりません。再投資は、金額指定での申込となります。

■運用 (保有) 時にご負担いただく費用

投資信託の運用中は信託財産の純資産総額に対する「信託報酬」(最大 2.647% (税抜き・概算)) が計算され、資産総額から差し引かれます。信託報酬は、その投資信託の運用会社、受託銀行、販売会社のそれぞれに対する報酬になります。また、投資対象先に信託報酬がかかる場合もあります。その他に、組入有価証券の売買に伴う手数料、監査報酬、信託財産に関する租税等の諸費用がかかります。また、運用成績に応じた成功報酬をいただく場合があります。

信託報酬やその他諸費用は、個々のファンド毎に設定されていますので同じファンドであればどの販売会社で購入しても同じです。毎日発表される基準価額は、この信託報酬やその他諸費用を控除した後の価額です。

■解約（換金）時にご負担いただく費用

投資信託の解約時には「信託財産留保額」が必要なファンドと必要でないファンドがあります。信託財産留保額は、解約に伴いファンドを換金するコストの一部（最大 0.5%）を、解約する投資家に負担していただくものです。このため、信託財産留保額が必要なファンドは、基準価額から信託財産留保額を控除した価額が解約価額となります。尚、投資信託を償還時まで保有していただければ、信託財産留保額は必要ではありません。

<計算例：信託財産留保額が 0.3% の場合>

例えば 1,000,000 口解約時、約定日の基準価額 10,000 円（10,000 口当り）の場合は

信託財産留保額 = 10,000 円 × 0.3% = 30 円

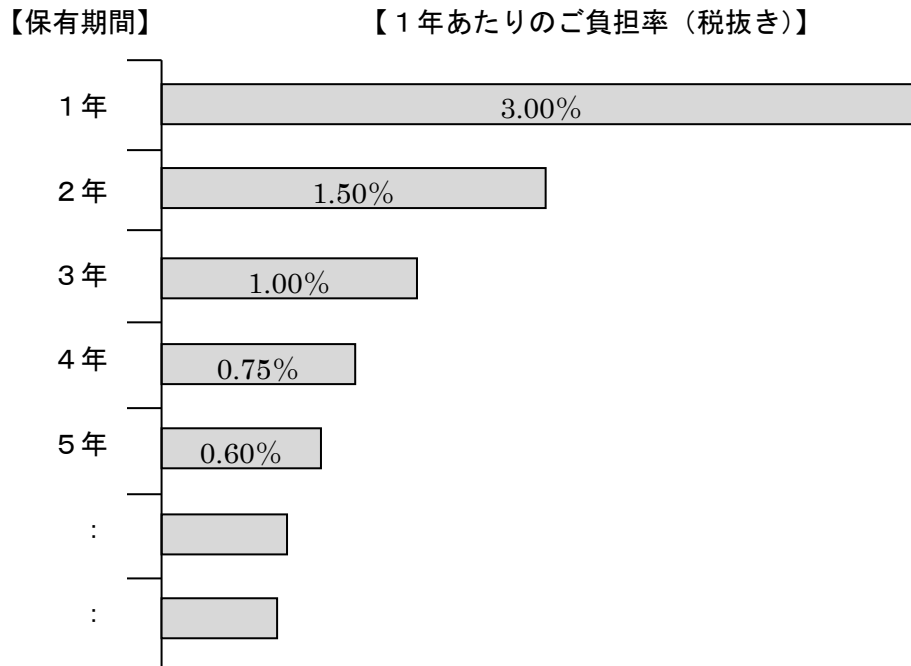
解約価額 = 10,000 円 - 30 円 = 9,970 円（10,000 口当り） となります。

投資信託にかかる手数料やコストは、それぞれの投資信託によりかかる場合とかかる場合がない場合があり、かかる場合でも料率や年率が異なります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みください。

販売手数料に関するご説明

■投資信託の販売手数料は購入時に負担いただくものですが、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

例えば、販売手数料が3%（税抜き）の場合



※投資信託によっては、販売手数料を頂戴せず、解約時に保有期間に応じた解約手数料をお支払いいただく場合があります。その場合も、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

※上記の図の手数料率や保有期間は例示です。

実際にお買付いただく投資信託の手数料率や残存期間については目論見書や補完書面でご確認ください。

投資信託をご購入いただいた場合には、上記の販売手数料のほか、信託報酬やその他費用等をご負担いただきます。

また、投資信託の種類に応じて、信託財産留保額等をご負担いただく場合があります。実際の手数料率等の詳細は目論見書又は目論見書補完書面でご確認ください。

僕もFX取引で
困ってるんだ。
どうしよう…。



投資信託の取引で
困ったわ。どうしたら
いいかしら。



株取引のトラブル、
どこに聞けば
いいんだろう？



ご相談は、「指定紛争解決機関」

証券・金融商品あっせん相談センター

フィンマック

証券・金融商品あっせん相談センター (ADR FINMAC)は、

法律に基づく公的な団体が連携した紛争解決機関です。2011年4月、**特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関(金融庁指定)**としての業務を開始しました。

証券会社・銀行等が販売する株や投資信託、FX等のトラブルを**公正・中立な立場で解決**を目指します。

株式・投資信託・債券・外国為替証拠金取引(FX)・証券投資顧問業など、さまざまなご相談・苦情を受け付けます(預金、保険、商品先物取引などの相談・苦情や投資相談、税務相談はお受けしていません。)公正・中立な立場の弁護士が行う紛争解決あっせん手続きの申立てを受け付けます(あっせんは、損害賠償請求額に応じ2千円から5万円をご負担していただきます。)

詳しくはホームページへ

<http://www.finmac.or.jp>

FINMAC

検索



ご相談は
お気軽に!



フリーダイヤル

0120-64-5005

●月曜日～金曜日(祝日等を除く) ●午前9時～午後5時



03-3669-9833



ADR FINMAC

特定非営利活動法人

証券・金融商品あっせん相談センター



かいけつサポート

証券紛争解決サービス

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13 第三証券会館



FINMAC(フィンマック)とは?

法律に基づく公的な団体が連携した新たな苦情・紛争解決機関です。株式・投資信託・債券・外国為替証拠金取引(FX)・証券投資顧問業などに関するさまざまなご相談・苦情を受け付けています。あっせん手続き実施者(あっせん委員)は、公正・中立な立場の弁護士が担当するので安心です。



ADR FINMACの特長は?

公正!

金融商品取引法^(※1)の指定・認定やADR促進法^(※2)に基づく認証を受け、**中立的立場**で、苦情・紛争を解決します。

(※1)当センターは、特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関です。
また、第二種金融商品取引業者に係る認定投資者保護団体です。

(※2)ADR促進法、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」です。



迅速!

裁判では、かなり長い時間を要しますが、あっせんは**迅速**、概ね4ヶ月を目途に解決に努めます。

あっせんは損害賠償請求額に応じ、2千円から5万円をご負担していただきます。

身近!

あっせんは、お住まいのある**都道府県庁所在地**で行います。



どのように相談にのってくれるの?



ステップ 1



相談・苦情
無料

まずは、お電話ください。
中立・専門の相談員が応じます。

ステップ 2



あっせん申立金
2千円から5万円

あっせんの場合には、公正・
中立の立場の弁護士があっ
せん手続きを行います。

ステップ 3



通常1~3回程度の話し合いに
より、あっせんの成立(和解)、
打ち切りなど対応がなされます。

解決



ADR FINMAC

特定非営利活動法人

証券・金融商品あっせん相談センター

東京事務所 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-13 第三証券会館

大阪事務所 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-5-5 大阪平和ビル

●ご相談はお気軽に、お電話でどうぞ!

フリーダイヤル

0120-64-5005

(月~金曜日9:00~17:00 祝日等を除く)

<http://www.finmac.or.jp>



BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープン

追加型投信／海外／債券



本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は下記の委託会社ホームページで閲覧、ダウンロードできる他、投資信託説明書(請求目論見書)については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付致します。また、本書には信託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に掲載されております。なお、販売会社に投資信託説明書(請求目論見書)をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。ファンドの販売会社、ファンドの基準価額、その他ご不明な点は、下記の委託会社までお問い合わせください。

■委託会社(ファンドの運用の指図等を行います。)

ベアリング投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第396号

設立年月日：1986年1月13日

資本金：250百万円

運用する投資信託財産の合計純資産総額：2,584億円

(資本金、運用純資産総額は2015年10月末日現在)

■投資顧問会社

(委託会社より運用指図に関する権限の委託を受け、運用指図を行います。)

ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)

■受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

〈照会先〉ベアリング投信投資顧問株式会社

●ホームページ：<http://www.barings.com/jp>

●電話番号：03-3501-6381(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

商品分類および属性区分

商品分類			属性区分			
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
追加型投信	海外	債券	債券一般	年4回	グローバル (日本を除く)	あり (適時ヘッジ)

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

- 委託会社は、ファンドの募集について、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2015年7月17日に関東財務局長に提出しており、2015年7月18日にその届出の効力が生じております。
- ファンドの商品内容に関して、重大な約款変更を行う場合には、委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に投資者(受益者)の意向を確認します。
- ファンドの信託財産は受託会社により保管されますが、信託法(平成18年法律第108号)によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。

追加的記載事項

信託終了(繰上償還)の(予定)について

当ファンドは、当ファンドの受益権の口数が、信託約款の信託終了(繰上償還)条項(第42条第7項)に規定する20万口を下回っており、商品性を維持した運用の継続が困難な状況となっております。このため、信託契約を解約することが受益者のため有利であると判断し、信託約款の規定に基づき、信託終了(繰上償還)の手続きを開始することを決定しました。ご購入の際には、以下の内容をご理解いただきお申込みいただきますようお願いいたします。

1. 信託終了(繰上償還)の理由
当ファンドの受益権の総口数が信託約款に定める信託契約の解約の基準である20万口を下回っており、運用方針に沿った運用の継続が困難となっていることから、信託約款の規定に基づき、繰上償還の手続きを開始するため。
2. 信託終了(繰上償還)日
2016年4月7日(木)(該当日が国民の祝日となった場合は翌営業日)

<信託終了(繰上償還)にかかる手続き、日程について>

- ① 新聞公告日(日本経済新聞朝刊) : 2016年1月20日(水)
- ② 異議申立期間 : 2016年1月20日(水)から2016年2月22日(月)
- ③ 信託終了(繰上償還)決定日 : 2016年2月23日(火)
- ④ 異議申立受益者の買取請求期間 : 2016年3月4日(金)から2016年3月25日(金)
- ⑤ 信託終了(繰上償還)日 : 2016年4月7日(木)

※異議申立をされた受益者の受益権の合計口数が、公告日現在の受益権総口数の2分の1を超えた場合には、信託終了(繰上償還)を行いません。

※信託終了(繰上償還)決定につきましては、信託終了(繰上償還)決定日以降、弊社ホームページにてご確認いただけます。

※2016年1月19日(火)以降に当ファンドの購入をお申込みいただいた場合、上記の異議を申し立てることはできませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を除く世界の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲインの確保と信託財産の安定的で長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

1

主として日本を除く世界の投資適格債を投資対象とし、インカム・ゲインの確保と信託財産の安定的で長期的な成長を目指します。

■金利変動リスクの管理のため債券先物取引を活用することがあります。

2

ポートフォリオ全体の平均格付けは、原則として「A」格以上に維持します。ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。

3

円ベースで、国内債券インデックス^{*1}を上回るリターンを目指します。

※1 運用にあたっては、「NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)」をベンチマークとします。同指数は、野村證券株式会社が発表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されています。

(注1) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が発表している指数で、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

(注2) 野村證券株式会社はNOMURA-BPI総合の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

4

為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、為替を総合管理します。

5

当ファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)^{*2}に運用指図に関する権限を委託します。

※2 ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)は、英国ロンドンを本拠地として250年を超える歴史と伝統を有し、世界主要市場に展開する資産運用グループであるベアリング・アセット・マネジメント・グループの英国運用拠点です。債券運用において、徹底したファンダメンタルズ調査により、市場で認識されていない価値の発掘を目指します。魅力的な実質金利あるいはスプレッドを示し、インフレ率やファンダメンタルズが市場の認識よりも良好であると考えられる債券市場・銘柄の発掘に努めます。

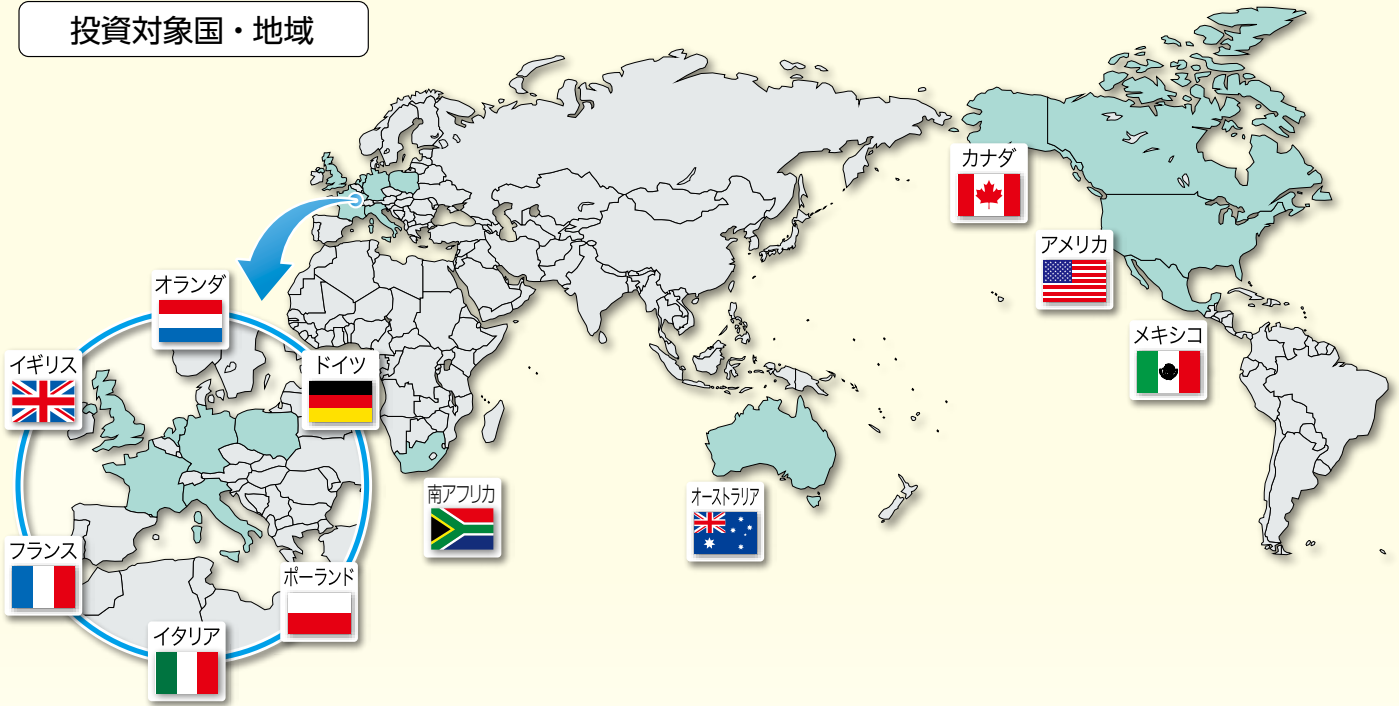
資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資対象

主として日本を除く世界の投資適格債を投資対象とし、インカム・ゲインの確保と信託財産の安定的で長期的な成長を目指します。

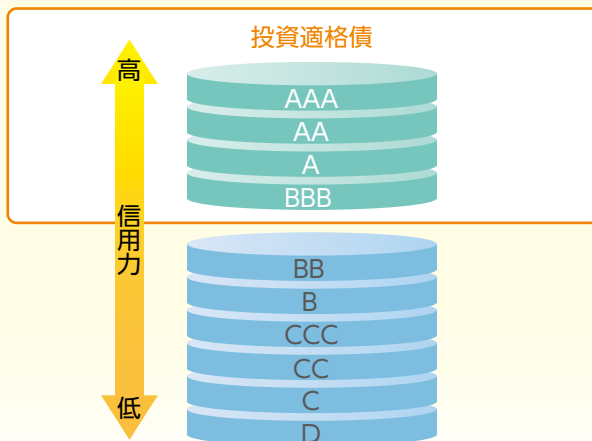
■金利変動リスクの管理のため先進国の国債先物取引を活用することがあります。

投資対象国・地域



- 上記は投資対象国の一例です。これら全ての国々へ投資するわけではありません。また、上記に表示されていない国へも投資する場合があります。
- 投資対象国は、組入る有価証券の価格変動や投資方針に基づく保有銘柄の変更などにより変動します。

ポートフォリオ全体の平均格付けは、原則として「A」格以上に維持します。ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。



債券の格付けとは

債券の格付けとは、債券の元本および利息の支払いの確実性の度合いを示すものです。例えば、スタンダード・アンド・プアーズ社の場合 BBB 格以上の格付けを得ている債券を投資適格債と呼びます。

なお、スタンダード・アンド・プアーズ社は、格付け機関の例をあげたものであり、他社の格付けも採用します。

- 格付けを得ていない公社債でも、投資適格債に相当すると判断した場合には投資を行うことがあります。資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

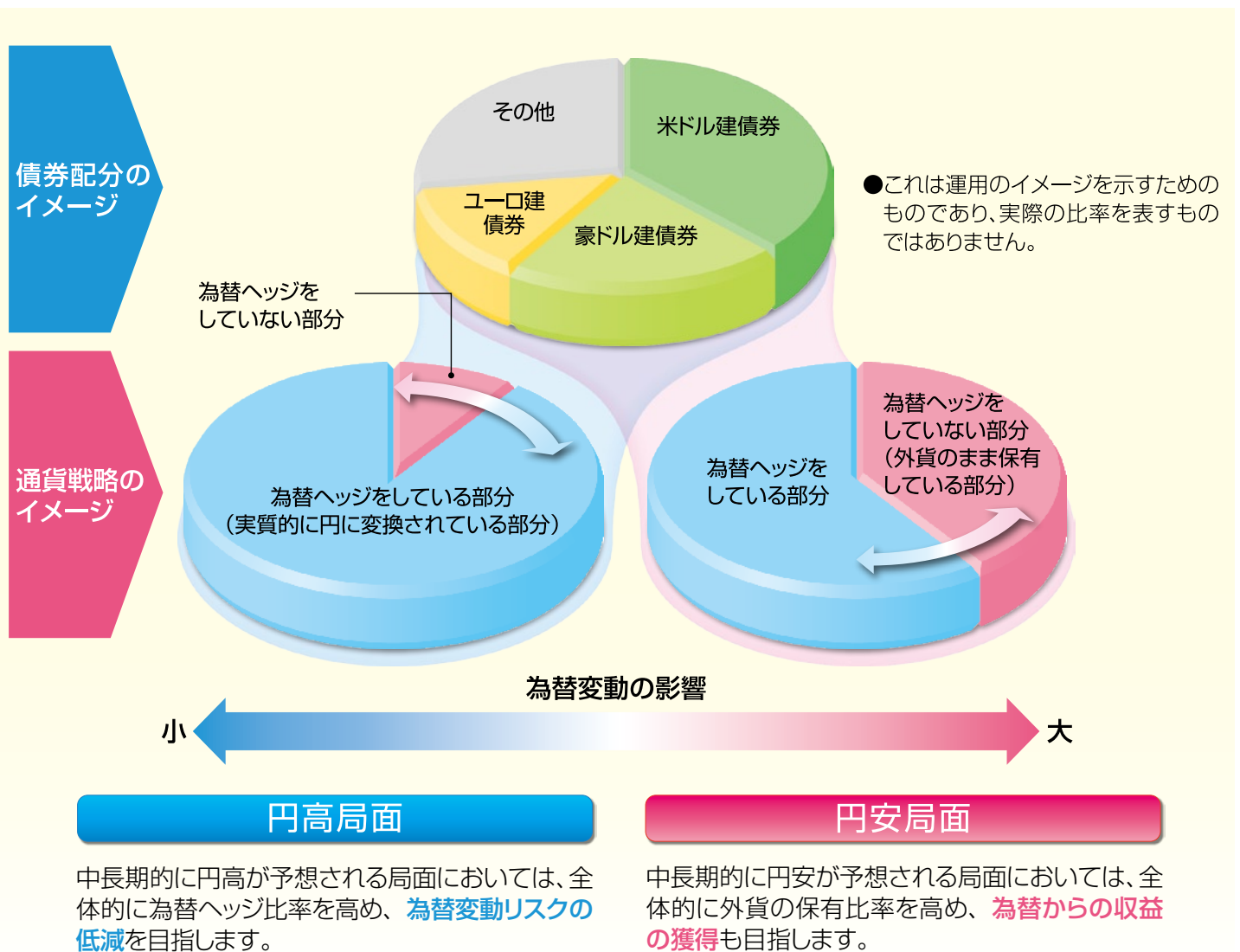
為替変動リスクの管理

為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、為替を総合管理します。

■債券と通貨を分けて運用します。

■各通貨の中長期的な見通しに基づいて、通貨毎に為替ヘッジの判断を行います。

- ◆各通貨の運用に際しては、保有している債券の時価評価額を超える為替ヘッジ取引を行うこともあります。
- ◆債券を保有していない国の通貨についても、為替予約取引を行うことがあります。



債券運用とは別に、通貨配分を管理することにより、円ベースでの安定的な収益の獲得を目指します。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用の再委託先

当ファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)に運用指図に関する権限を委託します。

ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)は、英国ロンドンを本拠地として250年を超える歴史と伝統を有し、世界主要市場に展開する資産運用グループであるベアリング・アセット・マネジメント・グループの英国運用拠点です。債券運用においては、徹底したファンダメンタルズ調査により、市場で認識されていない価値の発掘を目指します。

ベアリングについて About Barings

日本における拠点：ベアリング投信投資顧問株式会社

1982年に東京に事務所を開設して以来、1996年には国内で投資信託の運用を開始するなど、長期にわたり幅広いお客様へ資産運用サービスを提供しています。

■250年を超える豊かな経験

ベアリング・アセット・マネジメントの歴史は、その前身である貿易商社ベアリング・ブラザーズ・アンド・カンパニーがロンドンのシティーで設立された1762年まで遡ることができます。

■日本との関係

日本との関係についてもその始まりは古く、1870年代に始まった日英間の貿易取引が最初の関わりになります。

■伝統と競争力

創業以来、豊富な投資経験とノウハウに裏打ちされるプロフェッショナル集団として、最高品質の投資商品と優れた金融サービスを提供し、お客様の目標を実現することに専念してきました。ベアリング・アセット・マネジメントは、世界の資産運用会社の中でも伝統があり競争力のある存在として認知されています。



日露戦争後の1907年に、ベアリングは、ロシア政府が日本政府に対して行った約500万ポンドの戦争補償金の支払いを取りまとめました。写真は、その際に振り出された小切手です。(ベアリング古文書資料館所蔵)

※ベアリング・アセット・マネジメントは、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)及びベアリング投信投資顧問株式会社が属するベアリング・アセット・マネジメント・グループを指します。

分配方針

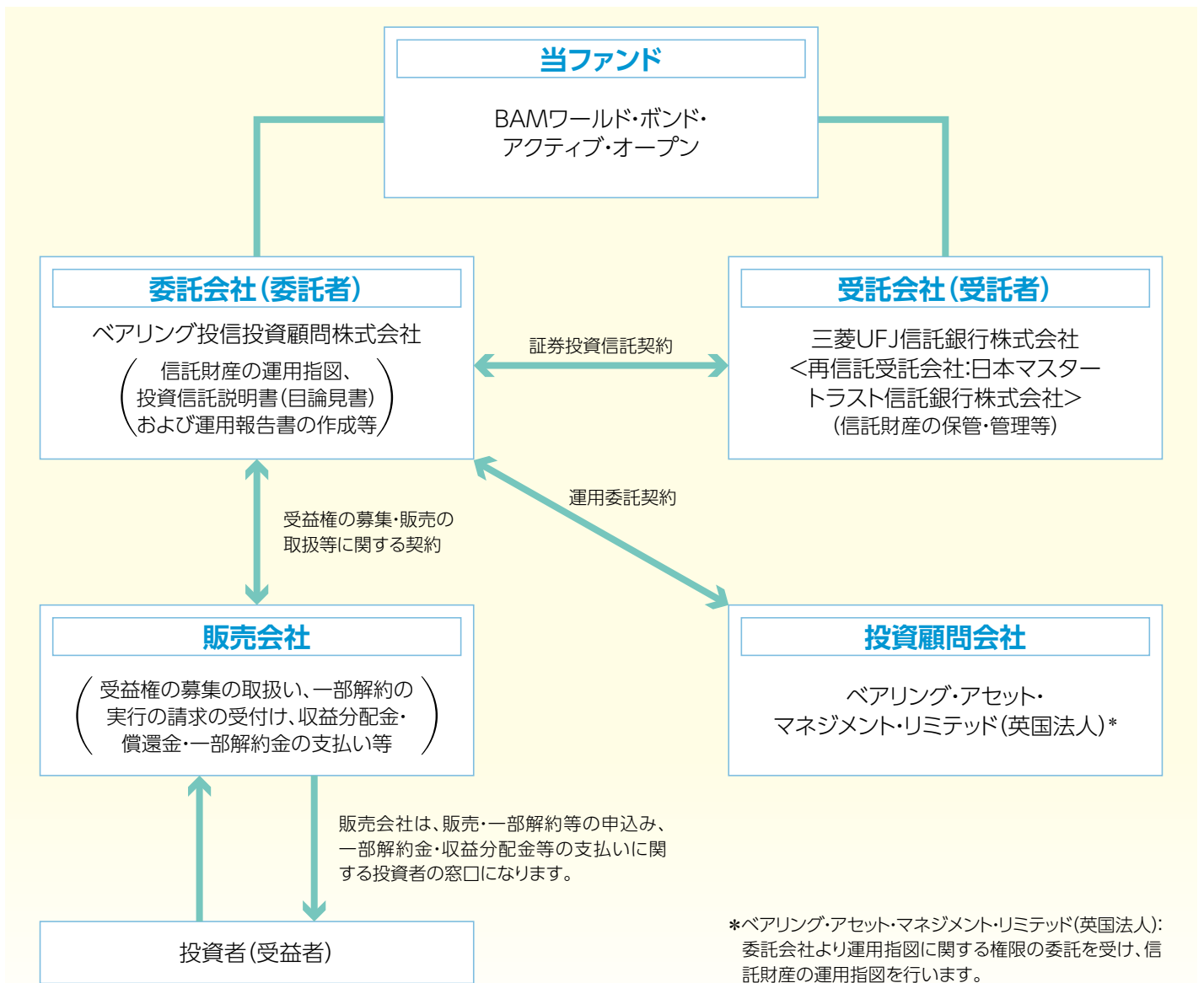
債券の利息収入を主な原資として、3ヶ月ごとに収益分配を決定します。



収益分配は年4回の決算時に基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象金額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

※上記は収益分配のイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの仕組み



主な投資制限

- ① 株式への投資は転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限るとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは世界の公社債など価格の変動する有価証券等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります)ので、基準価額は変動します。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。したがって、**ご投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**また、**投資信託は預貯金とは異なります。**ご投資者の皆様におかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえお申込みくださいますようお願い申し上げます。

当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

公社債市場リスク(金利変動リスク)

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により公社債相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因になります。また、ファンドが保有する個々の銘柄の公社債については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

為替変動リスク

外貨建資産に投資を行いますので、外国為替相場の変動の影響を受ける為替変動リスクがあります。為替レートは各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大きく変動することがあります。各国通貨の円に対する為替レートの動きに応じて、当ファンドの基準価額も変動します。

信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品および各種派生商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品および各種派生商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合、当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。エマージング債券(新興国債券)の場合、一般に先進国の公社債と比べて格付けが低いため、デフォルト(公社債の元金の支払遅延ならびに支払不履行)の生じる可能性が高いと言えます。また市場規模や証券取引量が小さいこと、また特有のリスク(政治・社会的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの高い変動、外国への送金規制等)が想定されます。

解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約資金を手当てするために保有有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

その他のリスク

市況動向等に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、当ファンドの投資方針に基づく運用ができない場合があります。なお、当ファンドの資産規模によっては、当ファンドの投資方針に基づく運用が効率的にできない場合があります。また、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、ならびにすでに受け付けた取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

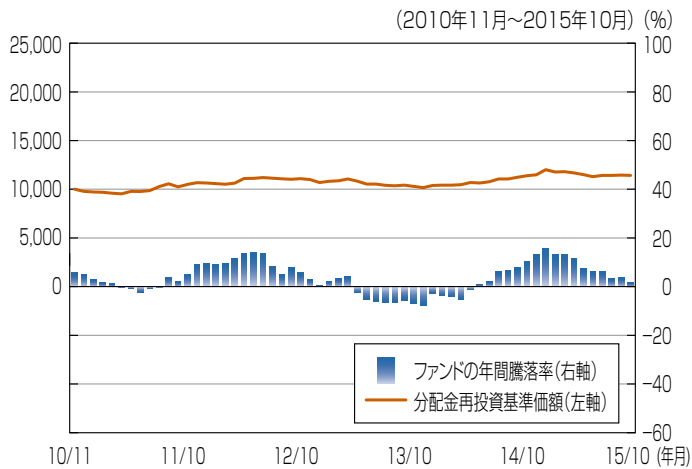
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。
 - ・収益分配金の支払いは、ファンドの純資産総額(信託財産)から行われますので、収益分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
 - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、収益分配金は、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等を超過して支払われる場合があります。
 - ・投資者の取得価額(個別元本の状況)によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

リスクの管理体制

委託会社では、組織規程に基づき、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを担当する業務管理部および金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他の投資者保護および業務に関連した法令・諸規則等の遵守状況のモニタリングを担当する法務・コンプライアンス部が設置されております。さらに、取締役会の委嘱を受けて、運用考査にかかるすべての権限および責任が付与された運用考査委員会ならびに全社的なリスク管理にかかる権限および責任が付与されたリスク管理委員会が設置され、定期的開催されております。

(参考情報)

当ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



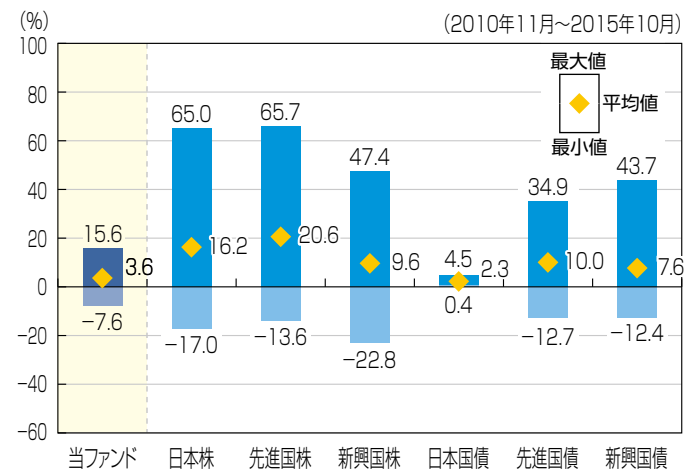
- ※当ファンドの年間騰落率は、2010年11月~2015年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。
- ※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※分配金再投資基準価額は、2010年11月末を10,000として指数化し、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株…東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 - 先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債…NOMURA-BPI国債
 - 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)
- ※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 各指数について
- 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
 - MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
 - MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
 - NOMURA-BPI国債
野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
 - シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。
 - JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)
J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



- ※上記グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスの騰落率を定量的に比較できるように作成したものです。
- ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2010年11月~2015年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

運用実績

基準価額・純資産総額の推移



基準日	2015年10月30日
設定日	1998年10月30日

基準価額	7,310円
純資産総額	10.6億円

分配の推移 (税引前、1口当たり)

第64期	2014年10月	75円
第65期	2015年 1月	75円
第66期	2015年 4月	75円
第67期	2015年 7月	75円
第68期	2015年10月	75円
直近1年間累計		300円
設定来累計		5,960円

上記グラフは設定日から基準日までの推移となります。
 基準価額(税引前分配金再投資)の推移は税引前分配金を全額再投資したものと計算しているため、実際の受益者利回りとは異なります。なお、基準価額は信託報酬控除後です。

組入上位10銘柄 ※組入比率は対純資産総額

	銘柄	クーポン(%)	満期	格付	通貨	国・地域名	組入比率(%)
1	米国国債	4.5	2036年2月15日	AAA	米ドル	アメリカ	20.8
2	米国国債	6.125	2027年11月15日	AAA	米ドル	アメリカ	16.1
3	欧州投資銀行債	5.625	2032年6月7日	AAA	英ポンド	国際機関	12.2
4	ニュージーランド国債	6	2021年5月15日	AAA	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド	6.6
5	オーストラリア・ニューサウスウェールズ州財務公社債	6	2030年5月1日	AAA	豪ドル	オーストラリア	5.4
6	カナダ・プリティッシュ・コロンビア州政府債	9	2024年8月23日	AAA	カナダ・ドル	カナダ	4.6
7	カナダ・オンタリオ州政府債	9.5	2025年6月2日	AA	カナダ・ドル	カナダ	4.2
8	カナダ・オンタリオ州政府債	9.5	2022年7月13日	AA	カナダ・ドル	カナダ	3.8
9	カナダ・サスカチュワン州政府債	8.75	2025年5月30日	AAA	カナダ・ドル	カナダ	3.6
10	オーストラリア・西オーストラリア州理財公社債	7	2021年7月15日	AA+	豪ドル	オーストラリア	3.4

債券格付比率

内訳	組入比率(%)
AAA	73.5
AA	16.6
A	2.7
BBB	2.4
現金等	4.8
合計	100.0

※組入比率は対純資産総額。
 ※現金等には、外国為替の評価損益が含まれます。

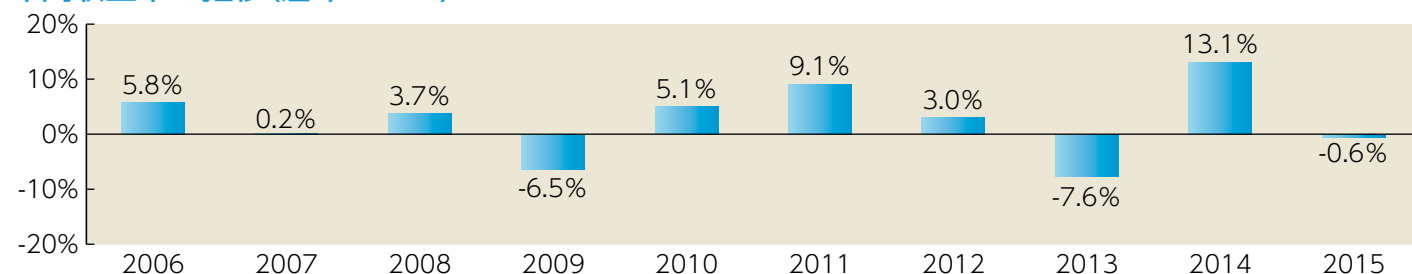
債券種別構成比率

内訳	組入比率(%)
国債	48.7
地方債	30.1
国際機関債等	16.4
社債	0.0
現金等	4.8
合計	100.0

※組入比率は対純資産総額。
 ※国際機関債等には公社公団債が含まれる場合があります。
 ※現金等には、外国為替の評価損益が含まれます。

※格付は、原則として基準日現在のスタンダード・アンド・プアーズ社、ムーディーズ社及びフィッチ社の格付によります。なお、各社の格付が異なる場合は、高位の格付を記載しています。

年間収益率の推移 (暦年ベース)



※収益率は基準価額(税引前分配金再投資)で計算。2015年は10月30日までの収益率を表示。

※最新の運用実績は委託会社のホームページでご確認することができます。
 ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	10口以上1口単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が指定する期日までに申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
申込不可日	ありません。
購入の申込期間	2015年7月18日から2016年7月19日まで (上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。) ※ただし、繰上償還を行うこととなった場合、当ファンドの取得申込みは2016年2月29日 までとし、2016年4月7日をもって償還します。
換金制限	クローズド期間および大口解約にかかる制限はありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(1998年10月30日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に投資者(受益者)の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることがあります。 ・受益権の口数が20万口を下回ることとなるとき。 ・信託契約を解約することが投資者(受益者)のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎年1月、4月、7月、10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
信託金の限度額	2,000億円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	年2回(4月、10月)の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用・税金

● ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用																															
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 1.08% (税抜1.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明および事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。 ※詳細は販売会社にお問い合わせください。																													
信託財産留保額	ありません。	—																													
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																															
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し 年1.674% (税抜1.55%) の率を乗じて得た金額とし、毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>純資産総額</th> <th>内訳(年率)</th> <th>主な役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">委託会社</td> <td>300億円未満の部分</td> <td>0.756% (税抜0.70%)</td> <td rowspan="3">ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>300億円以上500億円未満の部分</td> <td>0.648% (税抜0.60%)</td> </tr> <tr> <td>500億円以上の部分</td> <td>0.54% (税抜0.50%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">販売会社</td> <td>300億円未満の部分</td> <td>0.864% (税抜0.80%)</td> <td rowspan="3">運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>300億円以上500億円未満の部分</td> <td>0.972% (税抜0.90%)</td> </tr> <tr> <td>500億円以上の部分</td> <td>1.08% (税抜1.00%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">受託会社</td> <td>300億円未満の部分</td> <td>0.054% (税抜0.05%)</td> <td rowspan="3">運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> <tr> <td>300億円以上500億円未満の部分</td> <td>0.054% (税抜0.05%)</td> </tr> <tr> <td>500億円以上の部分</td> <td>0.054% (税抜0.05%)</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	純資産総額	内訳(年率)	主な役務の内容	委託会社	300億円未満の部分	0.756% (税抜0.70%)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価	300億円以上500億円未満の部分	0.648% (税抜0.60%)	500億円以上の部分	0.54% (税抜0.50%)	販売会社	300億円未満の部分	0.864% (税抜0.80%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	300億円以上500億円未満の部分	0.972% (税抜0.90%)	500億円以上の部分	1.08% (税抜1.00%)	受託会社	300億円未満の部分	0.054% (税抜0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	300億円以上500億円未満の部分	0.054% (税抜0.05%)	500億円以上の部分	0.054% (税抜0.05%)		
支払先	純資産総額	内訳(年率)	主な役務の内容																												
委託会社	300億円未満の部分	0.756% (税抜0.70%)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価																												
	300億円以上500億円未満の部分	0.648% (税抜0.60%)																													
	500億円以上の部分	0.54% (税抜0.50%)																													
販売会社	300億円未満の部分	0.864% (税抜0.80%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価																												
	300億円以上500億円未満の部分	0.972% (税抜0.90%)																													
	500億円以上の部分	1.08% (税抜1.00%)																													
受託会社	300億円未満の部分	0.054% (税抜0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価																												
	300億円以上500億円未満の部分	0.054% (税抜0.05%)																													
	500億円以上の部分	0.054% (税抜0.05%)																													
	委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、当ファンドの外部委託先である投資顧問会社(ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人))への運用報酬(年率0.335%以内)が含まれます。																														
その他の費用・手数料	<p>監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務の諸費用、保管費用等がその都度(監査費用は日々)ファンドから支払われます。</p> <p>※監査費用以外の「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができます。監査費用の料率については、請求目論見書をご参照ください。</p>	<p>監査費用:ファンドの監査にかかる費用</p> <p>売買委託手数料:有価証券等の売買の際に支払う手数料</p> <p>信託事務の諸費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</p> <p>保管費用:資産を海外で保管する場合の費用</p>																													

※手数料等諸費用の合計額については、お申込金額およびご投資者(受益者)の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

● 税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

- 上記は2015年10月末日現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間100万円(2016年1月1日から年間120万円となる予定です。)の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。また、0歳から19歳の方を対象とした「ジュニアNISA」が新たに創設され、2016年1月1日から口座開設が可能となり、年間80万円の範囲で「NISA」と同様に扱われる予定です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 法人の場合は上記とは異なります。
- 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



追加型投信／海外／債券

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

BAMワールド・ボンド・ アクティブ・オープン

ベアリング投信投資顧問株式会社

本書は、金融商品取引法(昭和23年 法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

1. この投資信託説明書（請求目論見書）により行う「BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープン」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により、有価証券届出書を平成27年7月17日に関東財務局長に提出しており、平成27年7月18日にその届出の効力が生じております。
2. 本書は、金融商品取引法第13条第2項第2号に定める事項に関する内容を記載した文書として、投資者の請求により交付される投資信託説明書（請求目論見書）です。
3. 「BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープン」の受益権の価額は、同ファンドに組み入れられている有価証券の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
4. 当ファンドは投資元本が保証されているものではありません。

発行者名	ベアリング投信投資顧問株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 和田 浩己
本店の所在の場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー
有価証券届出書の写し を縦覧に供する場所	該当ありません

目 次

	頁
第一部 証券情報	1
第二部 ファンド情報	4
第1 ファンドの状況	4
1 ファンドの性格	4
2 投資方針	11
3 投資リスク	18
4 手数料等及び税金	22
5 運用状況	26
第2 管理及び運営	35
1 申込（販売）手続等	35
2 換金（解約）手続等	35
3 資産管理等の概要	36
4 受益者の権利等	38
第3 ファンドの経理状況	40
1 財務諸表	42
2 ファンドの現況	53
第4 内国投資信託受益証券事務の概要	54
第三部 委託会社等の情報	56
第1 委託会社等の概況	56
1 委託会社等の概況	56
2 事業の内容及び営業の概況	60
3 委託会社等の経理状況	61
4 利害関係人との取引制限	90
5 その他	90

信託約款

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープン
(以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。)

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

- ① 追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。
- ② 当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下、「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者であるベアリング投信投資顧問株式会社（以下「委託会社」または「委託者」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。
- ③ 当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

2,000億円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

※「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除して得た価額をいいます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

ベアリング投信投資顧問株式会社 営業本部

電話番号：03-3501-6381

受付時間：営業日の午前9：00から午後5：00まで

ホームページ <http://www.barings.com/jp>

(5) 【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に1.08%（税抜1.0%）を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料についてはお申込みの販売会社にお問い合わせください。

※申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

(6) 【申込単位】

10口以上1口単位

(7) 【申込期間】

平成27年7月18日から平成28年7月19日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

ただし、下記「(12) その他 ④ 信託の終了(繰上償還)の予定について」に記載の繰上償還を行うこととなった場合、当ファンドの取得申込みは平成28年2月29日までとし、平成28年4月7日をもって償還します。

(8) 【申込取扱場所】

安藤証券株式会社 愛知県名古屋市中区錦三丁目23番21号

(注) 国内の全ての本支店においてお申込みの取扱いを行います。以下、「販売会社」といいます。

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、お申込代金を販売会社の定める期日までにお支払いください。(詳細は、お申込みの販売会社までお問い合わせください。)

販売会社は、各取得申込受付日における所得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行われる日に、ベアリング投信投資顧問株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、三菱UFJ信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払い込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、お申込代金を、お申込みの販売会社にお支払いください。販売会社については、前記(8)「申込取扱場所」をご参照ください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

① 申込証拠金

該当事項はありません。

② 日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

③ 振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

当ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

◆投資信託振替制度とは、

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

④ 信託の終了(繰上償還)の予定について

当ファンドは、受益権の残存口数が信託約款に定める口数を下回っているため、信託約款の規定に基づき、平成28年4月7日をもって信託を終了(繰上償還)する手続きを以下の通り開始する予定です。

平成28年1月20日現在の受益者を対象として、異議申立期間（平成28年1月20日から平成28年2月22日まで）において、当ファンドの繰上償還についての異議申立てを受付けます。

異議申立てを行った受益者に帰属する受益権の合計口数が、平成28年1月20日における当ファンドの受益権総口数の2分の1を超えない場合は、平成28年4月7日をもって償還します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

当ファンドは、日本を除く世界の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とし、インカム・ゲインの確保と信託財産の安定的で長期的な成長を目指した運用を行うことを基本とします。

② ファンドの信託金の限度額

2,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

③ ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、以下の通りです。

商品分類表（当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合 ()

商品分類の定義

該当分類	分類の定義
追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表（当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル	あり
一般	年2回	日本	(適時ヘッジ)
大型株	年4回	北米	
中小型株	年6回	欧州	なし
債券	(隔月)	アジア	
一般	年12回	オセアニア	
公債	(毎月)	中南米	
社債	日々	アフリカ	
その他債券	その他	中近東	
クレジット属性	()	(中東)	
()		エマージング	
不動産投信			
その他資産			
()			
資産複合			
()			

属性区分の定義

該当区分	区分の定義
債券・一般	目論見書または信託約款において、公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全ての債券に投資する旨の記載があるものをいいます。
年4回	目論見書または信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
グローバル	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
為替ヘッジあり	目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジ行う旨の記載があるものをいいます。

※ 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※ 商品分類および属性区分は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。商品分類および属性区分の内容につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

④ ファンドの特色

ファンドの特色及び関連情報は以下の通りです。

1

主として日本を除く世界の投資適格債を投資対象とし、インカム・ゲインの確保と信託財産の安定的で長期的な成長を目指します。

■金利変動リスクの管理のため債券先物取引を活用することがあります。

2

ポートフォリオ全体の平均格付けは、原則として「A」格以上に維持します。ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。

3

円ベースで、国内債券インデックス^{*1}を上回るリターンを目指します。

※1 運用にあたっては、「NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)」をベンチマークとします。同指数は、野村證券株式会社が発表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されています。

(注1) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が発表している指数で、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

(注2) 野村證券株式会社はNOMURA-BPI総合の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

4

為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、為替を総合管理します。

5

当ファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)^{*2}に運用指図に関する権限を委託します。

※2 ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)は、英国ロンドンを本拠地として250年を超える歴史と伝統を有し、世界主要市場に展開する資産運用グループであるベアリング・アセット・マネジメント・グループの英国運用拠点です。債券運用において、徹底したファンダメンタルズ調査により、市場で認識されていない価値の発掘を目指します。魅力的な実質金利あるいはスプレッドを示し、インフレ率やファンダメンタルズが市場の認識よりも良好であると考えられる債券市場・銘柄の発掘に努めます。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

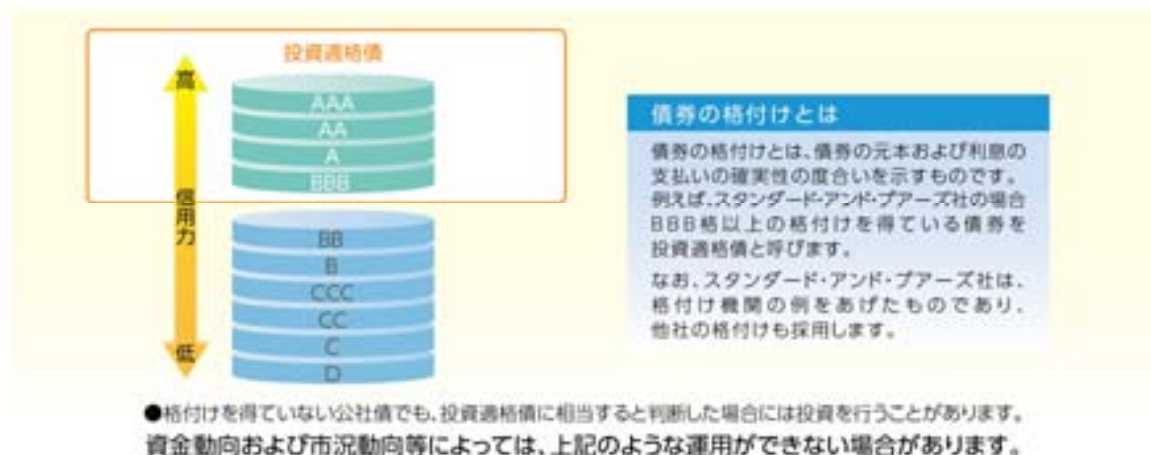
投資対象

主として日本を除く世界の投資適格債を投資対象とし、インカム・ゲインの確保と信託財産の安定的で長期的な成長を目指します。

■金利変動リスクの管理のため先進国の国債先物取引を活用することがあります。



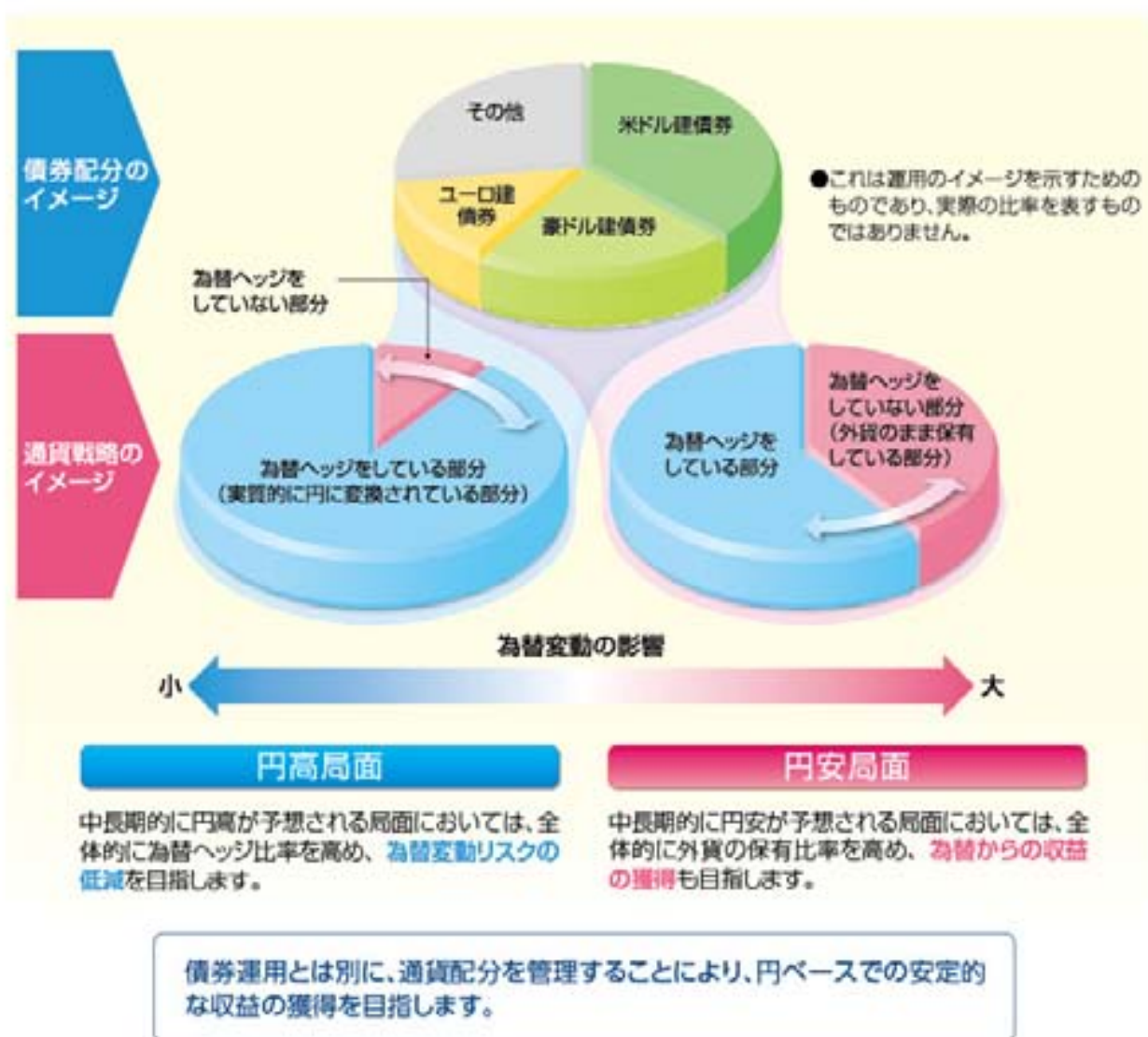
ポートフォリオ全体の平均格付けは、原則として「A」格以上に維持します。ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。



■ 為替変動リスクの管理

為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、為替を総合管理します。

- 債券と通貨を分けて運用します。
- 各通貨の中長期的な見通しに基づいて、通貨毎に為替ヘッジの判断を行います。
 - ◆ 各通貨の運用に際しては、保有している債券の時価評価額を超える為替ヘッジ取引を行うこともあります。
 - ◆ 債券を保有していない国の通貨についても、為替予約取引を行うことがあります。



資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■ 運用の再委託先

当ファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)に運用指図に関する権限を委託します。

ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)は、英国ロンドンを本拠地として250年を超える歴史と伝統を有し、世界主要市場に展開する資産運用グループであるベアリング・アセット・マネジメント・グループの英国運用拠点です。債券運用においては、徹底したファンダメンタルズ調査により、市場で認識されていない価値の発掘を目指します。

ベアリングについて About Barings

日本における拠点：ベアリング投信投資顧問株式会社

1982年に東京に事務所を開設して以来、1996年には国内で投資信託の運用を開始するなど、長期にわたり幅広いお客様へ資産運用サービスを提供しています。

■250年を超える豊かな経験

ベアリング・アセット・マネジメントの歴史は、その前身である貿易商社ベアリング・ブラザーズ・アンド・カンパニーがロンドンのシティーで設立された1762年まで遡ることができます。

■日本との関係

日本との関係についてもその始まりは古く、1870年代に始まった日英間の貿易取引が最初の関わりになります。

■伝統と競争力

創業以来、豊富な投資経験とノウハウに裏打ちされるプロフェッショナル集団として、最高品質の投資商品と優れた金融サービスを提供し、お客様の目標を実現することに専念してきました。ベアリング・アセット・マネジメントは、世界の資産運用会社の中でも伝統があり競争力のある存在として認知されています。



日露戦争後の1907年に、ベアリングは、ロシア政府が日本政府に対して行った約500万ポンドの戦争補償金の支払いを取りまとめました。写真は、その際に振り出された小切手です。
(ベアリング古文書資料館所蔵)

※ベアリング・アセット・マネジメントは、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)及びベアリング投信投資顧問株式会社が属するベアリング・アセット・マネジメント・グループを指します。

(2) 【ファンドの沿革】

平成10年10月30日

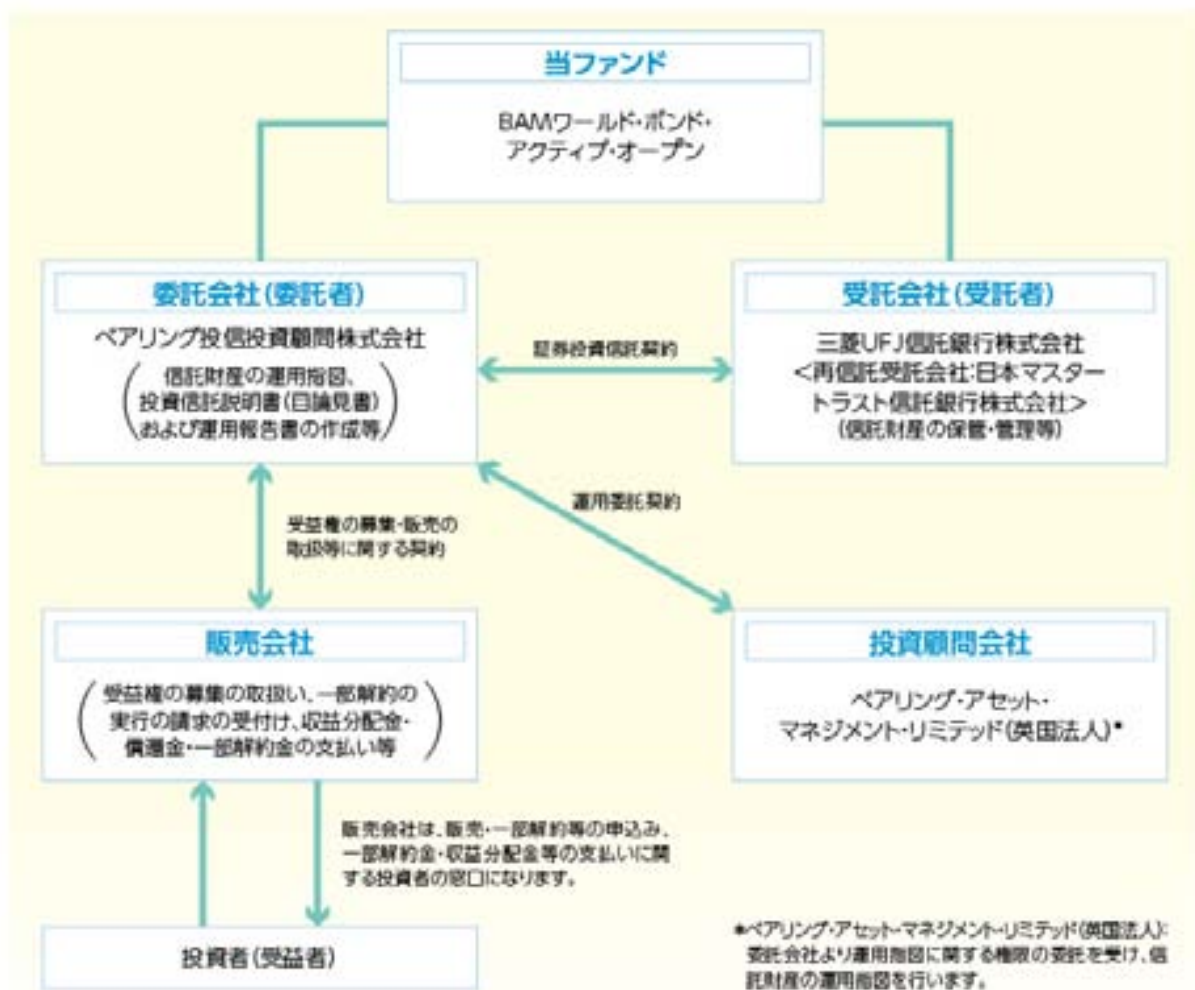
信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

平成19年1月4日

投資信託振替制度へ移行

(3) 【ファンドの仕組み】

① 当ファンドの運営の仕組み



委託会社が関係人と締結している契約等の概要

1. 受託会社と締結している契約

証券投資信託契約が締結されており、証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。

2. 販売会社と締結している契約

投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約が締結されており、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約事務ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の受益者への支払いの取扱いに関する方法等が定められています。

3. 投資顧問会社と締結している契約

運用指図に関する権限の一部を委託する契約が締結されており、運用指図の権限委託およびその内容、投資顧問報酬等が定められています。

② 委託会社の概況

1. 資本金の額

平成27年10月末日現在 資本金 2億5,000万円

2. 委託会社の沿革

昭和57年1月	ベアリング・インターナショナル・インベストメント・マネジメント社、東京駐在員事務所開設
昭和61年1月	日本法人、ベアリング・インターナショナル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社設立
昭和62年2月	投資顧問業者として登録
昭和62年6月	投資一任契約業認可取得
平成7年1月	ベアリング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号を変更
平成7年9月	ベアリング投信株式会社に商号を変更
平成7年11月	投資信託委託業認可取得
平成11年4月	ベアリング投信投資顧問株式会社に商号を変更
平成19年9月	投資助言・代理業、投資運用業登録
平成21年6月	第二種金融商品取引業登録

3. 大株主の状況

(平成27年10月末日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
ベアリング・アセット・マネジメント（アジア）ホールディングズ・リミテッド	19th Floor, Edinburgh Tower, 15 Queen's Road, Central, Hong Kong	5,000株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

① 基本方針

当ファンドは、インカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

② 運用方法

1. 主要投資対象

日本を除く世界の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。

2. 投資態度

1) 日本を除く世界の投資適格債を主な投資対象とし、インカム・ゲインの確保と信託財産の安定的で長期的な成長を目指します。ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。

2) ポートフォリオ全体の平均格付けを、原則として「A」格以上を維持します。

3) 円ベースで、日本の国内債券インデックスを上回るリターンを目指します。

4) 為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、為替を総合管理します。

5) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払い資金に不足額が生じるときは、資金借入を行うことができます。

6) 委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を以下の者に委託します。

世界各国の公社債の運用

ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド

155 Bishopsgate, London EC2M 3XY

運用にあたっては、「NOMURA - B P I 総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)」をベンチマークとします。同指数は、野村証券株式会社が発表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数であり、国債、地方債、政保債、金融債、事業債、円建外債で構成されています。

(注) NOMURA - B P I 総合は、野村証券株式会社が発表している指数で、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA - B P I 総合の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

(2) 【投資対象】

① 有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下、「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
5. 転換社債の転換および新株予約権（転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。））の行使により取得した株券
6. コマーシャル・ペーパー
7. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
9. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
10. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
11. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
12. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
13. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
14. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1号第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、5の証券または証書および8の証券または証書のうち5の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、1から4までの証券および8の証券のうち1から4までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

② 金融商品

委託会社は、信託金を前記①に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下③において同じ）により運用することを指図することができます。

1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- ③ 前記①の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記②1から6までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（3）【運用体制】

当ファンドは運用指図に関する権限を、ロンドンに拠点を置くベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に委託します。ベアリング・アセット・マネジメント・グループはロンドン、ボストン、香港、東京等の世界の主要拠点に資産配分、グローバル株式、欧州株式、小型株式、アジア株式、エマージング株式、債券・通貨等の運用プロフェッショナルを擁しており、グローバルな運用体制を敷いています。債券の運用を担当する債券・通貨チームは、通貨・商品別にポートフォリオ構築グループが細分化されています。また、債券チーム内だけでなく株式運用チームとも投資環境について、意見や情報交換を活発に行っています。

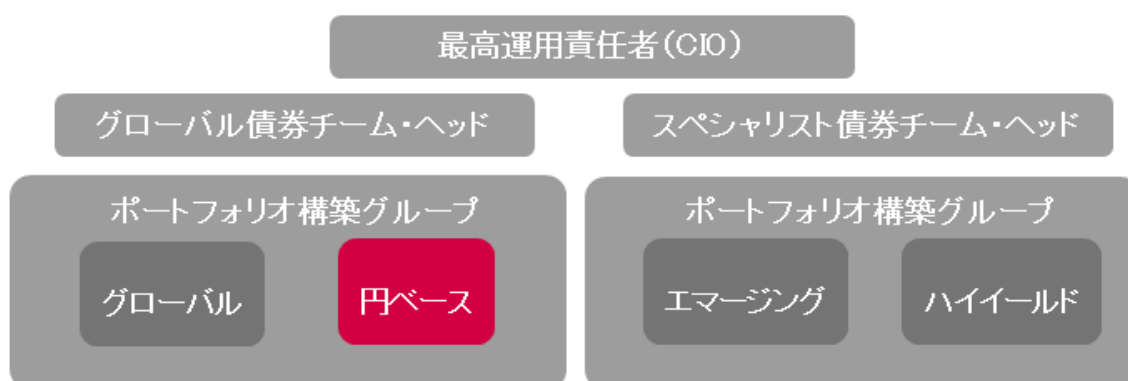
債券・通貨チームはロンドン、東京を拠点とし、ファンドマネジャー、アナリスト、トレーダーにより構成されています。当ファンドに組入れる銘柄はチームにより討議と検証を経て行われます。

運用のモニタリングに関しては、委託会社の業務管理部（5名程度）において、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況がチェックされ、法務・コンプライアンス部（2名程度）において、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他関連法令・諸規則等の遵守状況がチェックされます。モニタリングの結果は、取締役会の委嘱を受けて定期的に開催される運用審査委員会に報告されます。

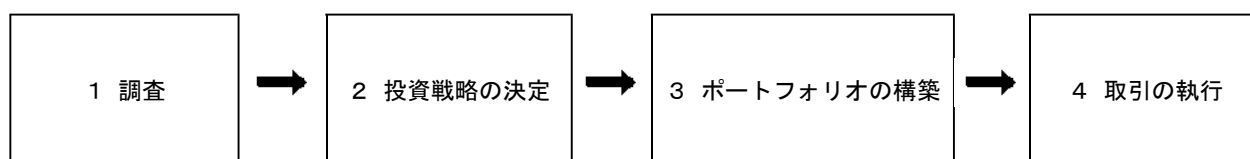
委託会社の社内規程に関しては、倫理規範、服務規程により、顧客のために忠実に業務の遂行を果たすための基本的事項を定めているほか、信託財産を適正に運用するための各種業務マニュアルを設けております。また、委託会社が委託会社以外の者に業務を委託するときの基本的事項を定めた外部委託先選定・管理規則に従い、外部委託先に対する定期モニタリングを実施しています。

当ファンドの運用は、以下の運用体制および運用プロセスに基づいて行われます。

債券・通貨運用体制



運用プロセス



➡ 調査：ファンド・マネジャーおよびアナリストは各自担当する市場及び通貨についてトップダウンによる綿密なファンダメンタルズ調査を行います。これらの調査を基にマクロ経済に関する複数のグローバル・シナリオを作成します。

➡ 投資戦略の決定：各シナリオにおける金利・為替水準およびクレジットのスプレッド水準を予測し、主要市場の期待リターンを導き出します。シナリオ別の最適化とトラッキング・エラー分析を実行し、どのシナリオが実現してもリスクが限定されかつアウトパフォーマンスの確率の高いモデル・ポートフォリオを構築します。

➡ ポートフォリオの構築：モデル・ポートフォリオを当ファンドのガイドラインに沿って調整し、ポートフォリオを作成します。

➡ 取引の執行：債券専任のトレーダーが行います。

運用体制等は平成27年10月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

- ① 原則として、年4回の毎決算日（原則として、1月、4月、7月、10月の各20日。ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の収益分配方針に基づき収益分配を決定します。
 1. 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。
 2. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。
 3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ② 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 1. 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下、「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ③ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。
- ④ 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約または買取りが行われた受益権にかかる

受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

<信託約款で定める投資制限>

- ① 株式への投資(運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限①および約款第18条第4項)
 1. 株式への投資は転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得した株券に限るものとします。
 2. 株式への投資割合
委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ② 投資する株式等の範囲(約款第20条)
 1. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、および取引所に準ずるものとして米国店頭市場(NASDAQ)において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- ③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限(運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限および約款第18条第5項)
委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券、および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ④ 同一銘柄の株式への投資制限(運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限⑥および約款第21条第1項)
委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券への投資制限(運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限⑦および約款第21条第2項)
委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑥ 同一銘柄の転換社債への投資制限(運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限⑧および約款第22条)
委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑦ 投資信託証券への投資制限(運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限⑨および約款第18条第6項)
委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑧ 先物取引等の運用指図・目的・範囲(運用方法の基本方針 運用方法 (3)投資制限⑤および約款第23条)
 1. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28

条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権付取引は、オプション取引に含めて取扱うものとし(以下同じ。)、外国有価証券市場における現物オプション取引は公社債に限るものとします。

- 1) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - 2) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象②」の第1号から第6号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - 3) コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、この⑧で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
2. 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引および先物オプション取引を次の範囲内で行うことの指図をすることができます。
- 1) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額の範囲内とします。
 - 2) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等の実需の範囲内とします。
 - 3) コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつこの⑧で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
3. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲内で行うことの指図をすることができます。
- 1) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象②」の第1号から第6号に掲げる金融商品で運用しているものをいいます。以下、「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - 2) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象②」の第1号から第6号に掲げる金融商品で運用している額(以下、「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下、同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には、外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3)コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつこの⑧で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

- ⑨ 外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限③および約款第24条)
外貨建資産への投資割合については、制限を設けません。ただし、外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- ⑩ 外国為替予約の指図(約款第25条)
1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
 2. 前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
 3. 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- ⑪ 外国為替予約の目的(運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限④)
外国為替の予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。
- ⑫ 有価証券の売却および再投資の指図(約款第32条)
1. 委託会社は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。
 2. 委託会社は、前項の規定による売却代金、有価証券にかかる利子等および償還金等、株式配当金、株式の清算分配金ならびにその他の収入金を再投資することの指図ができます。
- ⑬ 資金の借入れ(約款第34条)
1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払い資金に不足額が生じるときは、資金の借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 2. 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - 1)一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
 - 2)一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払い資金の不足額の範囲内。
 - 3)借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。
3. 前記1の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<法令で定める投資制限>

- ① デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)
デリバティブ取引は、あらかじめ定めた合理的な方法により算出した、金融商品市場における相場の変動等により発生し得る危険に対応する額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- ② 同一の法人の発行する株式の所得割合(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決

権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドは世界の公社債など価格の変動する有価証券等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は変動します。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。したがって、投資者の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

① 公社債市場リスク（金利変動リスク）

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により公社債相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因になります。また、ファンドが保有する個々の銘柄の公社債については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

② 為替変動リスク

外貨建資産に投資を行いますので、外国為替相場の変動の影響を受ける為替変動リスクがあります。為替レートは各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大きく変動することがあります。各国通貨の円に対する為替レートの動きに応じて、当ファンドの基準価額も変動します。

③ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品および各種派生商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品および各種派生商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

④ カントリー・リスク

投資対象国・地域において政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合、当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。エマージング債券（新興国債券）の場合、一般に先進国の公社債と比べて格付けが低いため、デフォルト（公社債の元利金の支払遅延ならびに支払不履行）の生じる可能性が高いと言えます。また市場規模や証券取引量が小さいこと、また特有のリスク（政治・社会的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの高い変動、外国への送金規制等）が想定されます。

⑤ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約資金を手当てするために保有有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

⑥ その他のリスク

市況動向等に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、当ファンドの投資方針に基づく運用ができない場合があります。なお、当ファンドの資産規模によっては、当ファンドの投資方針に基づく運用が効率的にできない場合があります。また、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受付を中止すること、ならびにすでに受付けた取得申込みを取り消すことがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(2) その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

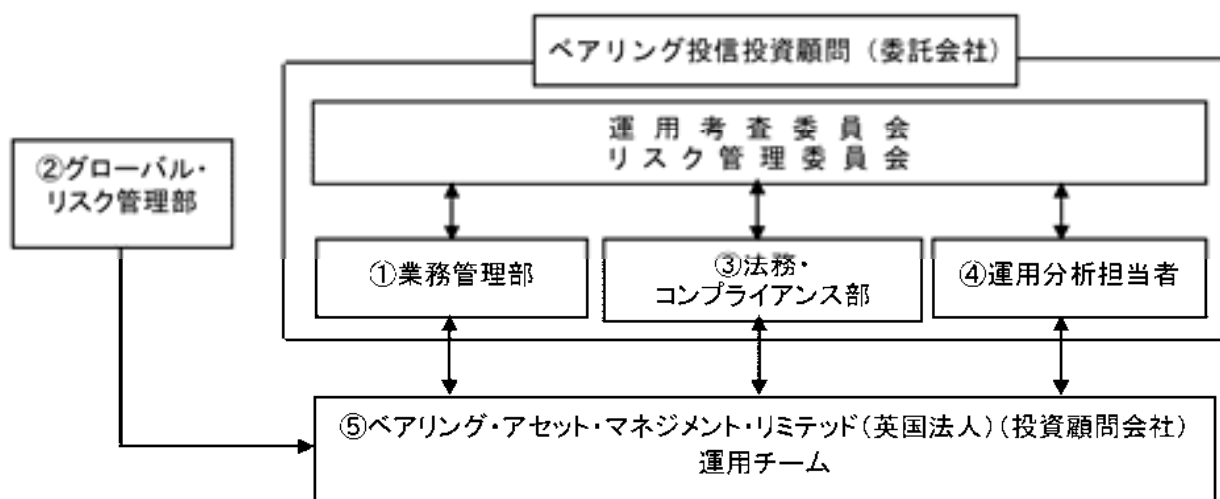
<収益分配金に関する留意点>

- ・収益分配金の支払いは、ファンドの純資産総額（信託財産）から行われますので、収益分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、収益分配金は、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等を超過して支払われる場合があります。
- ・投資者の取得価額（個別元本の状況）によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(3) 投資リスクの管理体制

委託会社では、組織規程に基づき、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを担当する業務管理部および金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他の投資者保護および業務に関連した法令・諸規則等の遵守状況のモニタリングを担当する法務・コンプライアンス部が設置されております。

さらに、取締役会の委嘱を受けて運用考査にかかるすべての権限および責任が付与された運用考査委員会ならびに全社的なリスク管理にかかる権限および責任が付与されたリスク管理委員会が設置され、定期的開催されております。



① 業務管理部（委託会社）

業務管理部は、当ファンドの基準価額の計算を行うとともに、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングし、必要に応じて投資顧問会社に連絡すると同時に関係部署に報告します。また、運用考査委員会およびリスク管理委員会にこれらの状況を報告します。

② グローバル・リスク管理部（ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）（投資顧問会社））

グローバル・リスク管理部は、ベアリング・アセット・マネジメント・グループ独自のシステムを使ったリスク管理を行います。個別銘柄からポートフォリオまで広く運用をモニタリングしております。

③ 法務・コンプライアンス部（委託会社）

法務・コンプライアンス部は、法令等の遵守状況をモニタリングし、必要に応じて関係部署に連絡します。また、運用考査委員会およびリスク管理委員会にこれらの状況を報告します。

④ 運用分析担当者（委託会社）

運用分析担当者は、当ファンドに関する運用実績の分析および評価を行い、運用考査委員会に報告します。

⑤ 運用チーム（ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）（投資顧問会社））

運用チームは上記①、②、③および④の報告、助言を受けて、必要に応じて、ポートフォリオの改善を行います。

投資リスクの管理体制は平成27年10月末日のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



- ※当ファンドの年間騰落率は、2010年11月～2015年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。
- ※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※分配金再投資基準価額は、2010年11月末を10,000として指数化し、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株…東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 - 先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債…NOMURA-BPI国債
 - 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債…JPモルガン・ガバナメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディバース・シファイド(円ベース)
- ※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



- ※上記グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスの騰落率を定量的に比較できるように作成したものです。
- ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2010年11月～2015年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

○各指数について

- ・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- ・MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- ・NOMURA-BPI国債
野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- ・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・JPモルガン・ガバナメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディバース・シファイド(円ベース)
J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバナメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディバース・シファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に1.08%（税抜1.0%）を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料についてはお申込みの販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、購入時の商品説明および事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。詳細については、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

※申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はありません。

信託財産留保額はありません。

(3)【信託報酬等】

- ① 信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.674%（税抜年1.55%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、純資産総額の残高に応じて次の通りとします。（運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率）

支払先	純資産総額	内訳（年率）	主な役務の内容
委託会社	300億円未満の部分	0.756% （税抜0.70%）	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
	300億円以上500億円未満の部分	0.648% （税抜0.60%）	
	500億円以上の部分	0.54% （税抜0.50%）	
販売会社	300億円未満の部分	0.864% （税抜0.80%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	300億円以上500億円未満の部分	0.972% （税抜0.90%）	
	500億円以上の部分	1.08% （税抜1.00%）	
受託会社	300億円未満の部分	0.054% （税抜0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	300億円以上500億円未満の部分	0.054% （税抜0.05%）	
	500億円以上の部分	0.054% （税抜0.05%）	

なお、委託会社の報酬には、当ファンドの運用の外部委託先である投資顧問会社（ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人））への運用報酬（年率0.335%以内）が含まれています。

- ② 上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ③ 前記①の信託報酬にかかる消費税等に相当する金額は、信託報酬支弁のときに、信託財産中から支弁します。

(4)【その他の手数料等】

- ① 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用ならびに当該費用にかかる消費税等相当額は、毎年4月および10月に到来する毎計算期間末の純資産総額に対し0.0025704%（税抜0.00238%）を乗じて得た額が、その翌日から始まる計算期間を通じて毎日計上され、毎年4月および10月に到来する計算期間末毎または信託終了のときに信託財産中から支弁します。ただし、当該料率を乗じて得た額が、308,572円（税抜285,715円）に満たない場合は、308,572円（税抜285,715円）とします。
- ③ 当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

上記②以外の「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記（1）～（4）の手数料等諸費用の合計額については、お申込金額およびご投資者（受益者）の皆様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（5）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

① 個別元本について

1. 追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回に分けて取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
3. ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は、当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
4. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記「② 収益分配時における課税上の取扱いについて」を参照ください。）

② 収益分配時における課税上の取扱いについて

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

③ 個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用なし）や申告分離課税も選択できます。

一部解約時および償還時の差益（解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

一部解約時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託など。以下同じ。）の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

適用期間	所得税	復興特別所得税	地方税	合計
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	5%	20.315%
平成50年1月1日から	15%	—	5%	20%

（注）所得税については、平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円（2016年1月1日から年間120万円となる予定です。）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。また、0歳から19歳の方を対象とした「ジュニアNISA」が新たに創設され、2016年1月1日から口座開設が可能となり、年間80万円の範囲で「NISA」と同様に扱われる予定です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、益金不算入制度は適用できません。

適用期間	所得税	復興特別所得税	合計
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	15.315%
平成50年1月1日から	15%	—	15%

（注）所得税については、平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※ 上記の内容は平成27年10月末日現在のものですが、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

- ※ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。
- ※ 買取請求による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】

(平成27年10月30日現在)

資産の種類		国／地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券	国債証券	アメリカ	390,864,238	36.92
		ニュージーランド	70,004,915	6.61
		メキシコ	28,924,277	2.73
		南アフリカ	25,904,884	2.45
	地方債証券	カナダ	202,559,927	19.13
		オーストラリア	116,181,336	10.97
	特殊債券	国際機関	173,654,538	16.40
その他の資産	現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	—	50,599,829	4.78
合計 (純資産総額)		—	1,058,693,944	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。(以下同じ)

(注2) 国／地域は、発行地 (法人登録国) ベースです。(以下同じ)

(注3) その他の資産には、外国為替の評価損益が含まれます。そのため、有価証券の投資比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

(平成27年10月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	額面総額 (当該通貨)	帳簿価額単 価 (円)	帳簿価額金 額 (円)	評価額単価 (円)	評価額金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TRSY 4.50% 15FEB36	1,409,000	15,933.41	224,501,761	15,662.21	220,680,639	4.500	2036年 2月15日	20.84
2	アメリカ	国債証券	US TRSY 6.125% 15NOV27	1,004,000	17,179.13	172,478,508	16,950.55	170,183,599	6.125	2027年11月15日	16.07
3	国際機関	特殊債券	EIB 5.625% 07JUN32	500,000	26,025.04	130,125,241	25,804.43	129,022,170	5.625	2032年 6月 7日	12.19
4	ニュージー ランド	国債証券	NEW ZEALND 6.00% 15MAY21	739,000	9,474.14	70,013,938	9,472.92	70,004,915	6.000	2021年 5月15日	6.61
5	オーストラ リア	地方債証 券	NEW S WLS 6.00% 01MAY30	500,000	11,303.33	56,516,678	11,327.40	56,637,036	6.000	2030年 5月 1日	5.35
6	カナダ	地方債証 券	BR COLMBA 9.00% 23AUG24	351,000	14,061.91	49,357,316	13,980.16	49,070,396	9.000	2024年 8月23日	4.63
7	カナダ	地方債証 券	ONTARIO 9.50% 02JUN25	300,000	14,694.80	44,084,415	14,657.74	43,973,248	9.500	2025年 6月 2日	4.15
8	カナダ	地方債証 券	ONTARIO 9.50% 13JUL22	300,000	13,543.40	40,630,223	13,516.19	40,548,571	9.500	2022年 7月13日	3.83
9	カナダ	地方債証 券	SASKATCHWN 8.75% 30MAY25	268,000	14,095.10	37,774,888	14,020.16	37,574,051	8.750	2025年 5月30日	3.55
10	オーストラ リア	地方債証 券	WEST AUST 7.00% 15JUL21	341,000	10,554.53	35,990,970	10,567.43	36,034,944	7.000	2021年 7月15日	3.40
11	メキシコ	国債証券	MEXICO 10.0% 05DEC24	3,100,000	940.70	29,161,918	933.04	28,924,277	10.000	2024年12月 5日	2.73
12	国際機関	特殊債券	EIB 6.00% 06AUG20	289,000	9,878.81	28,549,768	9,844.42	28,450,387	6.000	2020年 8月 6日	2.69
13	南アフリカ	国債証券	SOUTH AFRICA10.5% 21DEC26	2,576,000	1,023.89	26,375,432	1,005.62	25,904,884	10.500	2026年12月21日	2.45
14	オーストラ リア	地方債証 券	QUEENSLAND 6.50% 14MAR33	200,000	11,703.09	23,406,192	11,754.67	23,509,356	6.500	2033年 3月14日	2.22
15	カナダ	地方債証 券	QUEBEC 9.50% 30MAR23	130,000	13,658.52	17,756,088	13,624.23	17,711,501	9.500	2023年 3月30日	1.67
16	国際機関	特殊債券	ASIAN DEV BK6.22% 15AUG27	100,000	16,360.18	16,360,188	16,181.98	16,181,981	6.220	2027年 8月15日	1.53
17	カナダ	地方債証 券	QUEBEC 9.375% 16JAN23	100,000	13,645.38	13,645,380	13,682.16	13,682,160	9.375	2023年 1月16日	1.29

投資有価証券の種類別投資比率

(平成27年10月30日現在)

国内／外国	種類	投資比率 (%)
外国	国債証券	48.71
	地方債証券	30.11
	特殊債証券	16.40
合計		95.22

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

平成27年10月30日現在、同日前1年以内における各月末および下記特定期間末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間	純資産総額 (百万円)	1口当たり純資産額 (円)
第15特定期間 (平成18年4月20日)	(分配付) 5,857	(分配付) 9,080
	(分配落) 5,746	(分配落) 8,910
第16特定期間 (平成18年10月20日)	(分配付) 5,332	(分配付) 9,119
	(分配落) 5,231	(分配落) 8,949
第17特定期間 (平成19年4月20日)	(分配付) 4,996	(分配付) 9,255
	(分配落) 4,951	(分配落) 9,170
第18特定期間 (平成19年10月22日)	(分配付) 5,035	(分配付) 9,136
	(分配落) 4,925	(分配落) 8,936
第19特定期間 (平成20年4月21日)	(分配付) 4,464	(分配付) 9,033
	(分配落) 4,362	(分配落) 8,833
第20特定期間 (平成20年10月20日)	(分配付) 4,242	(分配付) 8,460
	(分配落) 4,142	(分配落) 8,260
第21特定期間 (平成21年4月20日)	(分配付) 4,165	(分配付) 8,335
	(分配落) 4,055	(分配落) 8,115
第22特定期間 (平成21年10月20日)	(分配付) 3,973	(分配付) 8,105
	(分配落) 3,855	(分配落) 7,865
第23特定期間 (平成22年4月20日)	(分配付) 3,504	(分配付) 7,990
	(分配落) 3,413	(分配落) 7,790
第24特定期間 (平成22年10月20日)	(分配付) 3,233	(分配付) 8,295
	(分配落) 3,153	(分配落) 8,095
第25特定期間 (平成23年4月20日)	(分配付) 2,832	(分配付) 7,678
	(分配落) 2,757	(分配落) 7,478
第26特定期間 (平成23年10月20日)	(分配付) 2,738	(分配付) 8,074
	(分配落) 2,669	(分配落) 7,874
第27特定期間 (平成24年4月20日)	(分配付) 3,214	(分配付) 8,052
	(分配落) 3,137	(分配落) 7,852
第28特定期間 (平成24年10月22日)	(分配付) 3,283	(分配付) 8,123
	(分配落) 3,202	(分配落) 7,923
第29特定期間 (平成25年4月22日)	(分配付) 2,431	(分配付) 7,951
	(分配落) 2,379	(分配落) 7,801
第30特定期間 (平成25年10月21日)	(分配付) 1,893	(分配付) 7,326
	(分配落) 1,852	(分配落) 7,176
第31特定期間 (平成26年4月21日)	(分配付) 1,668	(分配付) 7,240
	(分配落) 1,632	(分配落) 7,090
第32特定期間末 (平成26年10月20日)	(分配付) 1,369	(分配付) 7,640
	(分配落) 1,341	(分配落) 7,490
第33特定期間末	(分配付) 1,384	(分配付) 7,901

(平成27年 4月20日)	(分配落)	1,357	(分配落)	7,751
第34特定期間末	(分配付)	1,109	(分配付)	7,525
(平成27年10月20日)	(分配落)	1,086	(分配落)	7,375
平成26年10月末日		1,413		7,474
平成26年11月末日		1,433		7,578
平成26年12月末日		1,454		7,647
平成27年 1月末日		1,482		7,920
平成27年 2月末日		1,440		7,761
平成27年 3月末日		1,382		7,785
平成27年 4月末日		1,313		7,625
平成27年 5月末日		1,283		7,508
平成27年 6月末日		1,198		7,372
平成27年 7月末日		1,183		7,379
平成27年 8月末日		1,170		7,383
平成27年 9月末日		1,101		7,407
平成27年10月末日		1,058		7,310

②【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第29期～第30期（第15特定期間） （平成17年10月21日から平成18年4月20日まで）	170
第31期～第32期（第16特定期間） （平成18年4月21日から平成18年10月20日まで）	170
第33期～第34期（第17特定期間） （平成18年10月21日から平成19年4月20日まで）	170
第35期～第36期（第18特定期間） （平成19年4月21日から平成19年10月22日まで）	200
第37期～第38期（第19特定期間） （平成19年10月23日から平成20年4月21日まで）	200
第39期～第40期（第20特定期間） （平成20年4月22日から平成20年10月20日まで）	200
第41期～第42期（第21特定期間） （平成20年10月21日から平成21年4月20日まで）	220
第43期～第44期（第22特定期間） （平成21年4月21日から平成21年10月20日まで）	240
第45期～第46期（第23特定期間） （平成21年10月21日から平成22年4月20日まで）	200
第47期～第48期（第24特定期間） （平成22年4月21日から平成22年10月20日まで）	200
第49期～第50期（第25特定期間） （平成22年10月21日から平成23年4月20日まで）	200
第51期～第52期（第26特定期間） （平成23年4月21日から平成23年10月20日まで）	200
第53期～第54期（第27特定期間） （平成23年10月21日から平成24年4月20日まで）	200
第55期～第56期（第28特定期間） （平成24年4月21日から平成24年10月22日まで）	200
第57期～第58期（第29特定期間） （平成24年10月23日から平成25年4月22日まで）	150
第59期～第60期（第30特定期間） （平成25年4月23日から平成25年10月21日まで）	150
第61期～第62期（第31特定期間） （平成25年10月22日から平成26年4月21日まで）	150
第63期～第64期（第32特定期間） （平成26年4月22日から平成26年10月20日まで）	150
第65期～第66期（第33特定期間） （平成26年10月21日から平成27年4月20日まで）	150
第67期～第68期（第34特定期間） （平成27年4月21日から平成27年10月20日まで）	150

③【収益率の推移】

計算期間	収益率 (%)
第29期～第30期 (第15特定期間)	0.15
第31期～第32期 (第16特定期間)	2.34
第33期～第34期 (第17特定期間)	3.41
第35期～第36期 (第18特定期間)	△0.37
第37期～第38期 (第19特定期間)	1.09
第39期～第40期 (第20特定期間)	△4.22
第41期～第42期 (第21特定期間)	0.91
第43期～第44期 (第22特定期間)	△0.12
第45期～第46期 (第23特定期間)	1.6
第47期～第48期 (第24特定期間)	6.5
第49期～第50期 (第25特定期間)	△5.2
第51期～第52期 (第26特定期間)	8.0
第53期～第54期 (第27特定期間)	2.3
第55期～第56期 (第28特定期間)	3.5
第57期～第58期 (第29特定期間)	0.4
第59期～第60期 (第30特定期間)	△6.1
第61期～第62期 (第31特定期間)	0.9
第63期～第64期 (第32特定期間)	7.8
第65期～第66期 (第33特定期間)	5.5
第67期～第68期 (第34特定期間)	△2.9

(注1) 収益率は期間騰落率。

(注2) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績及び当該計算期末の発行済み口数は次のとおりです。

計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第29期～第30期 (第15特定期間)	62,182	50,483	644,992
第31期～第32期 (第16特定期間)	18,096	78,579	584,509
第33期～第34期 (第17特定期間)	27,198	71,761	539,946
第35期～第36期 (第18特定期間)	36,773	25,539	551,180
第37期～第38期 (第19特定期間)	12,498	69,791	493,887
第39期～第40期 (第20特定期間)	42,232	34,537	501,582
第41期～第42期 (第21特定期間)	36,581	38,362	499,801
第43期～第44期 (第22特定期間)	13,415	23,080	490,136
第45期～第46期 (第23特定期間)	5,806	57,771	438,171
第47期～第48期 (第24特定期間)	5,089	53,732	389,528
第49期～第50期 (第25特定期間)	6,014	26,731	368,811
第51期～第52期 (第26特定期間)	3,162	32,940	339,033
第53期～第54期 (第27特定期間)	72,221	11,673	399,581
第55期～第56期 (第28特定期間)	32,694	28,013	404,262
第57期～第58期 (第29特定期間)	11,637	110,809	305,090
第59期～第60期 (第30特定期間)	355	47,257	258,188
第61期～第62期 (第31特定期間)	22	27,902	230,308
第63期～第64期 (第32特定期間)	243	51,383	179,168
第65期～第66期 (第33特定期間)	14,191	18,266	175,093
第67期～第68期 (第34特定期間)	0	27,837	147,256

(注1) 本邦外における販売又は解約の実績はありません。

< 参考情報 >

■ 基準価額・純資産総額の推移



基準日	2015年10月30日
設定日	1998年10月30日
基準価額	7,310円
純資産総額	10.6億円

■ 分配の推移 (税引前、1口当たり)

第64期	2014年10月	75円
第65期	2015年 1月	75円
第66期	2015年 4月	75円
第67期	2015年 7月	75円
第68期	2015年10月	75円
直近1年間累計		300円
設定来累計		5,960円

上記グラフは設定日から基準日までの推移となります。
 基準価額(税引前分配金再投資)の推移は税引前分配金を全額再投資したものと計算しているため、実際の受益者利益とは異なります。なお、基準価額は信託報酬控除後です。

■ 組入上位10銘柄 ※組入比率は対純資産総額

	銘柄	クーポン(%)	満期	格付	通貨	国・地域名	組入比率(%)
1	米国国債	4.5	2036年2月15日	AAA	米ドル	アメリカ	20.8
2	米国国債	6.125	2027年11月15日	AAA	米ドル	アメリカ	16.1
3	欧州投資銀行債	5.625	2032年6月7日	AAA	英ポンド	国際機関	12.2
4	ニュージーランド国債	6	2021年5月15日	AAA	ニュージーランドドル	ニュージーランド	6.6
5	オーストラリア・ニューカスウェルズ州地方債	6	2030年5月1日	AAA	豪ドル	オーストラリア	5.4
6	カナダ・プリティッシュ・コロンビア州政府債	9	2024年8月23日	AAA	カナダドル	カナダ	4.6
7	カナダ・オンタリオ州政府債	9.5	2025年6月2日	AA	カナダドル	カナダ	4.2
8	カナダ・オンタリオ州政府債	9.5	2022年7月13日	AA	カナダドル	カナダ	3.8
9	カナダ・サスカチュワン州政府債	8.75	2025年5月30日	AAA	カナダドル	カナダ	3.6
10	オーストラリア・西オーストラリア州地方債	7	2021年7月15日	AA+	豪ドル	オーストラリア	3.4

■ 債券格付比率

内訳	組入比率(%)
AAA	73.5
AA	16.6
A	2.7
BBB	2.4
現金等	4.8
合計	100.0

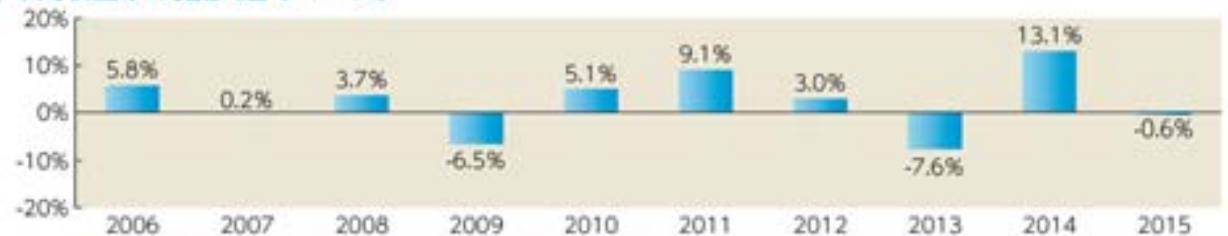
※組入比率は対純資産総額。
 ※現金等には、外国為替の評価損益が含まれます。

■ 債券種別構成比率

内訳	組入比率(%)
国債	48.7
地方債	30.1
国際機関債等	16.4
社債	0.0
現金等	4.8
合計	100.0

※格付は、原則として基準日現在のスタンダード・アンド・プアーズ社、ムーディーズ社及びフィッチ社の格付によります。なお、各社の格付が異なる場合は、高位の格付を記載しています。
 ※組入比率は対純資産総額。
 ※国際機関債等には公社債債が含まれる場合があります。
 ※現金等には、外国為替の評価損益が含まれます。

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



※収益率は基準価額(税引前分配金再投資)で計算。2015年は10月30日までの収益率を表示。

※最新の運用実績は委託会社のホームページでご確認することができます。
 ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 受益権取得のお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日のお申込みとさせていただきます。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、ます。
- (3) 申込単位は、10口以上1口単位とします。
- (4) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に販売会社が定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した額とします。
- (5) 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があると委託者が判断したときは、受益権の取得申込み受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みを取消することができます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。
- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、振替受益権をもって行うものとし、ます。
- (3) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 一部解約のお申込みは、委託会社および販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日のお申込みとさせていただきます。
- (5) 一部解約金は、販売会社の営業所等において、一部解約の実行の請求受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者に支払います。
- (6) 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

① 基準価額

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

＜主な投資対象資産の時価評価方法の原則＞

公社債等：計算日[※]における以下のいずれかの価額

- ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- ・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額（売り気配相場を除きます。）
- ・価格情報会社の提供する価額

外貨建資産の円換算：計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値

外国為替予約の円換算：計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

※外国で取引されているものについては、計算日の直近の日とします。

② 基準価額の算定と公表

1. 基準価額は、委託会社の毎営業日に計算されます。
2. 受益者は、委託会社および販売会社に基準価額を問い合わせることができます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の適用を受け、受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることによって定まるため、原則として受益証券を発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成10年10月30日から無期限とします。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年1月21日から4月20日まで、4月21日から7月20日まで、7月21日から10月20日まで、10月21日から翌年1月20日までとすることを原則とします。ただし、各計算期間の最終日が休業日に当たるときは、その翌営業日を当該計算期間の最終日とし、次の計算期間は、その翌日から開始されます。

(5)【その他】

1 信託契約の解約

次の場合には信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

- 1) 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が20万口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- 2) 委託会社は、信託終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- 3) 委託会社は前記1) および2) の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - 4) 前記3) の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
 - 5) 前記4) の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記の信託契約の解約をしません。
 - 6) 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - 7) 前記4) から6) までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記4) の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
 - 8) 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
 - 9) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、当ファンドは下記「2 信託約款の変更 4)」に該当する場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 - 10) 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 2 信託約款の変更
 - 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
 - 2) 委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - 3) 前記2) の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定期間は一月を下らないものとします。
 - 4) 前記3) の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更をしません。
 - 5) 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - 6) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前記1) から5) の規定にしたがいます。
 - 3 反対者の買取請求権

前記「1 信託契約の解約 1) ～10)」に規定する信託契約の解約または前記「2 信託約款の変更 1)」の規定にしたがい重大な信託約款の変更等を行う場合において、前記「1 信託契約の解約 4)」または前記「2 信託約款の変更 3)」の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

- 4 委託会社の事業譲渡および承継に伴う取扱い
 - 1) 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
 - 2) 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、信託契約に関する事業を承継させることがあります。
- 5 関係会社との契約の更改等
 - 1) 委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（「受益権の募集・販売ならびに収益分配金及び償還金の支払等に関する契約」（異なる名称で同様の権利義務を規定するものを含みます。））は、期間満了の3ヶ月前までに当事者のいずれからも契約終了の意思表示がない場合、契約期間は更に1年間延長されるものとし、以降も同様とします。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により、随時変更される場合があります。
 - 2) 委託会社は、「運用委託契約」（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）に基づき、当ファンドの運用指図に関する権限を投資顧問会社に委託し、投資顧問会社は同契約に定めるところにより、委託会社に投資顧問サービスを提供します。同契約の期間は12ヵ月で、期間満了時に自動更新されます。ただし、いずれかの当事者が1ヵ月を下らない期間において書面にて解約の通知をした場合、契約を終了することができます。
- 6 受託会社の辞任に伴う取扱い
 - 1) 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任したときは、委託会社は新受託会社を選任します。
 - 2) 受託会社が辞任した後、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 7 信託事務処理の再信託
受託会社は、ファンドに係る信託事務処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。この場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
- 8 公告
委託会社が行う公告は、日本経済新聞に掲載します。
- 9 運用報告書
委託会社は、4月、10月の計算期間の終了日毎および信託終了時に期間中の運用経過、信託財産の内容などを記載した交付運用報告書を作成して、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に依りて請求する権利を有します。

- ① 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。
- ② 収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。
- ③ 受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとし、

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

- ① 償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。
- ② 償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。
- ③ 受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

(3) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(4) 帳簿閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、第34特定期間（第67期から第68期まで（平成27年4月21日から平成27年10月20日まで））について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34特定期間（第67期から第68期まで（平成27年4月21日から平成27年10月20日まで））の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 12 月 14 日

ベアリング投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹内 知明
業務執行社員



当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープン」の平成 27 年 4 月 21 日から平成 27 年 10 月 20 日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープン」の平成 27 年 10 月 20 日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されている通り、当ファンドは信託約款第 42 条第 7 項の規定に基づき、異議申立期間内に異議申立をされた受益者の受益権の合計口数が、公告日（平成 28 年 1 月 20 日）現在における受益権総口数の 2 分の 1 を超えないことを条件に、平成 28 年 4 月 7 日付で繰上償還を行う予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

ベアリング投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1【財務諸表】

【BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第33特定期間末 (第66期計算期間末) 平成27年4月20日現在	第34特定期間末 (第68期計算期間末) 平成27年10月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	328,082	214,033
金銭信託	726,193	936,048
コール・ローン	33,000,000	5,000,000
国債証券	637,556,551	524,957,957
地方債証券	488,837,381	326,604,675
特殊債券	202,294,717	174,904,377
派生商品評価勘定	8,201,628	41,221,326
未収入金	1,941,800	16,980,286
未収利息	21,337,336	15,730,677
前払費用	18,416	—
その他未収収益	1,677,393	818,958
流動資産合計	1,395,919,497	1,107,368,337
資産合計	1,395,919,497	1,107,368,337
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	19,298,113	3,949,549
未払金	164,844	—
未払収益分配金	13,131,975	11,044,200
未払解約金	—	1,238,102
未払受託者報酬	189,895	153,695
未払委託者報酬	5,696,792	4,610,763
その他未払費用	308,572	308,572
流動負債合計	38,790,191	21,304,881
負債合計	38,790,191	21,304,881
純資産の部		
元本等		
元本	1,750,930,000	1,472,560,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△393,800,694	△386,496,544
(分配準備積立金)	4,982,178	1,462,062
元本等合計	1,357,129,306	1,086,063,456
純資産合計	1,357,129,306	1,086,063,456
負債純資産合計	1,395,919,497	1,107,368,337

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第33特定期間 (第65期から第66期)		第34特定期間 (第67期から第68期)	
	自	平成26年10月21日 至 平成27年4月20日	自	平成27年4月21日 至 平成27年10月20日
営業収益				
受取利息		34,634,656		29,344,107
有価証券売買等損益		67,555,822		△44,963,617
為替差損益		△11,135,007		△15,130,660
その他収益		845,320		818,958
営業収益合計		91,900,791		△29,931,212
営業費用				
受託者報酬		385,413		324,557
委託者報酬		11,562,367		9,736,559
その他費用		1,908,172		1,906,372
営業費用合計		13,855,952		11,967,488
営業利益又は営業損失(△)		78,044,839		△41,898,700
経常利益又は経常損失(△)		78,044,839		△41,898,700
当期純利益又は当期純損失(△)		78,044,839		△41,898,700
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		317,051		△3,443,093
期首剰余金又は期首欠損金(△)		△449,800,170		△393,800,694
剰余金増加額又は欠損金減少額		41,216,779		68,915,482
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		41,216,779		68,915,482
剰余金減少額又は欠損金増加額		35,579,316		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		35,579,316		—
分配金		27,365,775		23,155,725
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△393,800,694		△386,496,544

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

第34特定期間 (第67期から第68期) 自 平成27年4月21日 至 平成27年10月20日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売り気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、特定期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	第33特定期間末 (第66期計算期間末) 平成27年4月20日現在	第34特定期間末 (第68期計算期間末) 平成27年10月20日現在
1. 受益権の総数		175,093口	147,256口
2. 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第55条の6第10号に規定する額		393,800,694円	386,496,544円
3. 1口当たり純資産額		7,751円	7,375円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第33特定期間 (第65期から第66期) 自 平成26年10月21日 至 平成27年 4月20日	第34特定期間 (第67期から第68期) 自 平成27年 4月21日 至 平成27年10月20日																														
<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 1, 249, 026円</p> <p>2. 分配金の計算方法 当特定期間中の分配可能額及び分配金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">分配可能額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">分配金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(円)</th> <th style="text-align: center;">(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第65期 (自 平成26年10月21日 至 平成27年 1月20日)</td> <td style="text-align: right;">45, 177, 180</td> <td style="text-align: right;">14, 233, 800</td> </tr> <tr> <td>第66期 (自 平成27年 1月21日 至 平成27年 4月20日)</td> <td style="text-align: right;">38, 301, 958</td> <td style="text-align: right;">13, 131, 975</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27, 365, 775</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23, 155, 725</td> </tr> </tbody> </table> <p>当特定期間中の分配金の計算過程は以下のとおりです。</p> <p>第65期 (自 平成26年10月21日 至 平成27年 1月20日)</p> <p>計算期間末の経費控除後の配当等収益 16, 756, 781円 (1口当たり88. 29円)、収益調整金21, 871, 673円 (1口当たり115. 24円) 及び分配準備積立金6, 548, 726円 (1口当たり34. 50円) を分配対象収益とし、委託会社が基準価額等を勘案して、上記配当等収益の中から14, 233, 800円 (1口当たり75. 00円) を分配に充てることに決定しました。</p> <p>第66期 (自 平成27年 1月21日 至 平成27年 4月20日)</p> <p>計算期間末の経費控除後の配当等収益 9, 750, 554円 (1口当たり55. 69円)、収益調整金20, 187, 805円 (1口当たり115. 29円) 及び分配準備積立金8, 363, 599円 (1口当たり47. 76円) を分配対象収益とし、委託会社が基準価額等を勘案して、上記配当等収益の中から9, 750, 554円 (1口当たり55. 69円) 及び分配準備積立金の中から3, 381, 421円 (1口当たり19. 31円)、計13, 131, 975円 (1口当たり75. 00円) を分配に充てることに決定しました。</p>		分配可能額	分配金額		(円)	(円)	第65期 (自 平成26年10月21日 至 平成27年 1月20日)	45, 177, 180	14, 233, 800	第66期 (自 平成27年 1月21日 至 平成27年 4月20日)	38, 301, 958	13, 131, 975		27, 365, 775	23, 155, 725	<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 1, 051, 793円</p> <p>2. 分配金の計算方法 当特定期間中の分配可能額及び分配金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">分配可能額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">分配金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(円)</th> <th style="text-align: center;">(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第67期 (自 平成27年 4月21日 至 平成27年 7月21日)</td> <td style="text-align: right;">32, 972, 233</td> <td style="text-align: right;">12, 111, 525</td> </tr> <tr> <td>第68期 (自 平成27年 7月22日 至 平成27年10月20日)</td> <td style="text-align: right;">29, 484, 591</td> <td style="text-align: right;">11, 044, 200</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23, 155, 725</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23, 155, 725</td> </tr> </tbody> </table> <p>当特定期間中の分配金の計算過程は以下のとおりです。</p> <p>第67期 (自 平成27年 4月21日 至 平成27年 7月21日)</p> <p>計算期間末の経費控除後の配当等収益 9, 758, 101円 (1口当たり60. 43円)、収益調整金18, 619, 098円 (1口当たり115. 29円) 及び分配準備積立金4, 595, 034円 (1口当たり28. 45円) を分配対象収益とし、委託会社が基準価額等を勘案して、12, 111, 525円 (1口当たり75. 00円) を分配に充てることに決定しました。</p> <p>第68期 (自 平成27年 7月22日 至 平成27年10月20日)</p> <p>計算期間末の経費控除後の配当等収益 10, 462, 190円 (1口当たり71. 05円)、収益調整金16, 978, 329円 (1口当たり115. 29円) 及び分配準備積立金2, 044, 072円 (1口当たり13. 88円) を分配対象収益とし、委託会社が基準価額等を勘案して、11, 044, 200円 (1口当たり75. 00円) を分配に充てることに決定しました。</p>		分配可能額	分配金額		(円)	(円)	第67期 (自 平成27年 4月21日 至 平成27年 7月21日)	32, 972, 233	12, 111, 525	第68期 (自 平成27年 7月22日 至 平成27年10月20日)	29, 484, 591	11, 044, 200		23, 155, 725	23, 155, 725
	分配可能額	分配金額																													
	(円)	(円)																													
第65期 (自 平成26年10月21日 至 平成27年 1月20日)	45, 177, 180	14, 233, 800																													
第66期 (自 平成27年 1月21日 至 平成27年 4月20日)	38, 301, 958	13, 131, 975																													
	27, 365, 775	23, 155, 725																													
	分配可能額	分配金額																													
	(円)	(円)																													
第67期 (自 平成27年 4月21日 至 平成27年 7月21日)	32, 972, 233	12, 111, 525																													
第68期 (自 平成27年 7月22日 至 平成27年10月20日)	29, 484, 591	11, 044, 200																													
	23, 155, 725	23, 155, 725																													

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第34特定期間
(第67期から第68期)
自 平成27年4月21日
至 平成27年10月20日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4)〔附属明細表〕」に記載しております。当ファンドはこれらの有価証券の運用により信用リスク、市場リスク(為替リスク・金利リスク・価格変動リスク・流動性リスク)に晒されております。

また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクを回避することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする通貨に係る為替変動の価格変動リスクを有しております。取引先の契約不履行による信用リスクについては、当社は優良な金融機関とのみ取引を行っているため限定的と考えられます。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社では、組織規定に基づき、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを担当する業務管理部および金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他の投資者保護および業務に関連した法令・諸規則等の遵守状況のモニタリングを担当する法務・コンプライアンス部が設置されております。

さらに、取締役会の委嘱を受けて運用考査にかかるすべての権限および責任が付与された運用考査委員会ならびに全社的なリスク管理にかかる権限および責任が付与されたリスク管理委員会を設置され、定期的開催されております。

取引先の契約不履行による信用リスクについては、委託会社のトレーディング部署から独立した部署が取引先の信用状況をモニタリングし、取引先とリスク枠などを限定することで管理しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第34特定期間末
(第68期計算期間末)
平成27年10月20日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則として時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。

2. 時価の算定方法

国債証券、地方債証券、特殊債券

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

コール・ローン、未入金等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第33特定期間(第65期から第66期(自 平成26年10月21日 至 平成27年4月20日))

(単位:円)

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△6,664,861
地方債証券	6,208,394
特殊債券	610,509
合計	154,042

第34特定期間(第67期から第68期(自 平成27年4月21日 至 平成27年10月20日))

(単位:円)

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	13,800,330
地方債証券	△2,107,755
特殊債券	3,668,778
合計	15,361,353

(デリバティブ取引に関する注記)
(通貨関連)

(単位：円)

第33特定期間末 (第66期計算期間末) 平成27年4月20日現在					
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	30,298,116	—	29,725,000	△573,116
	ユーロ	38,105,832	—	38,436,450	330,618
	豪ドル	11,023,080	—	11,144,400	121,320
	ニュージーランドドル	229,191,400	—	232,516,050	3,324,650
	売建				
	米ドル	671,831,364	—	669,525,900	2,305,464
	カナダドル	299,016,725	—	304,862,000	△5,845,275
	メキシコペソ	33,386,220	—	32,550,000	836,220
	ユーロ	38,559,420	—	38,565,000	△5,580
	英ポンド	135,291,400	—	136,689,750	△1,398,350
	豪ドル	111,300,600	—	113,301,400	△2,000,800
	ニュージーランドドル	303,398,980	—	312,812,100	△9,413,120
南アフリカランド	33,228,284	—	32,006,800	1,221,484	
合計		—	—	—	△11,096,485

(単位：円)

第34特定期間末 (第68期計算期間末) 平成27年10月20日現在					
区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	46,035,086	—	46,003,650	△31,436
	カナダドル	15,452,707	—	15,589,000	136,293
	豪ドル	48,119,115	—	47,929,036	△190,079
	ニュージーランドドル	12,281,509	—	12,267,240	△14,269
	売建				
	米ドル	616,818,654	—	592,915,140	23,903,514
	カナダドル	219,810,925	—	222,189,100	△2,378,175
	メキシコペソ	30,522,200	—	29,209,200	1,313,000
	英ポンド	138,466,832	—	133,200,000	5,266,832
	豪ドル	156,045,988	—	148,689,500	7,356,488
	ニュージーランドドル	29,412,369	—	29,356,560	55,809
	南アフリカランド	29,598,800	—	27,745,000	1,853,800
合計	—	—	—	37,271,777	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については以下のように評価しております。

- 特定期間末日に対顧客先物相場が発表されている外貨については、以下のように算定しております。
 - 特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により算定しております。
 - 特定期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより算定しております。
 - 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値により算定しております。
- 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

* 上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第34特定期間（第67期から第68期（自 平成27年4月21日 至 平成27年10月20日））

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第34特定期間 (第67期から第68期) 自 平成27年4月21日 至 平成27年10月20日
当ファンドの受益権の口数が、信託約款の信託終了（繰上償還）条項（第42条第7項）に規定する20万口を下回っており、商品性を維持した運用の継続が困難な状況となっております。このため、信託契約を解約することが受益者のため有利であると判断し、信託約款の規定に基づき、信託終了（繰上償還）の手続きを開始することを決定しました。異議申立期間内に異議申立をされた受益者の受益権の合計口数が、公告日（平成28年1月20日）現在における受益権総口数の2分の1を超えないことを条件に、平成28年4月7日付で繰上償還を行う予定です。

(その他の注記)

元本額の変動

期別	第33特定期間末 (第66期計算期間末) 平成27年4月20日現在	第34特定期間末 (第68期計算期間末) 平成27年10月20日現在
項目		
期首元本額	1,791,680,000円	1,750,930,000円
期中追加設定元本額	141,910,000円	0円
期中一部解約元本額	182,660,000円	278,370,000円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

1. 株式

該当事項はありません。

2. 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	US TRSY 4.50% 15FEB36		1,449,000.00	1,909,736.71	
		US TRSY 6.125% 15NOV27		1,004,000.00	1,426,621.25	
	計	銘柄数 :	2	2,453,000.00	3,336,357.96	(398,828,230)
		組入時価比率 :	36.7%		38.8%	
	メキシコペソ	MEXICO 10.0% 05DEC24		3,100,000.00	4,005,758.00	
	計	銘柄数 :	1	3,100,000.00	4,005,758.00	(29,041,745)
		組入時価比率 :	2.7%		2.8%	
	ニュージーランドドル	NEW ZEALND 6.00% 15MAY21		739,000.00	860,122.10	
	計	銘柄数 :	1	739,000.00	860,122.10	(69,927,926)
		組入時価比率 :	6.4%		6.8%	
南アフリカランド	SOUTH AFRICA10.5%21DEC26		2,576,000.00	3,017,784.00		
計	銘柄数 :	1	2,576,000.00	3,017,784.00	(27,160,056)	
	組入時価比率 :	2.5%		2.6%		
小計					524,957,957 (524,957,957)	
地方債証券	カナダドル	BR COLMBA 9.00% 23AUG24		351,000.00	536,784.30	
		ONTARIO 9.50% 02JUN25		300,000.00	479,439.00	
		ONTARIO 9.50% 13JUL22		300,000.00	441,873.00	
		QUEBEC 9.375% 16JAN23		100,000.00	148,400.00	
		QUEBEC 9.50% 30MAR23		130,000.00	193,105.90	
		SASKATCHWN 8.75% 30MAY25		268,000.00	410,819.88	
	計	銘柄数 :	6	1,449,000.00	2,210,422.08	(202,872,538)
		組入時価比率 :	18.7%		19.8%	
	豪ドル	NEW S WLS 6.00% 01MAY30		500,000.00	657,400.00	
		QUEENSLAND 6.50% 14MAR33		200,000.00	272,260.00	
WEST AUST 7.00% 15JUL21			341,000.00	418,645.70		
WEST AUST 8.00% 15JUL17			69,000.00	76,031.10		
計	銘柄数 :	4	1,110,000.00	1,424,336.80	(123,732,137)	
	組入時価比率 :	11.4%		12.1%		
小計					326,604,675 (326,604,675)	
特殊債券	米ドル	ASIAN DEV BK6.22%15AUG27		100,000.00	135,320.00	
	計	銘柄数 :	1	100,000.00	135,320.00	

		組入時価比率：	1.5%	(16,176,152)
				1.6%
英ポンド	EIB 5.625% 07JUN32		500,000.00	701,900.00
計	銘柄数：	1	500,000.00	701,900.00
				(129,879,576)
		組入時価比率：	12.0%	12.7%
豪ドル	EIB 6.00% 06AUG20		289,000.00	332,089.90
計	銘柄数：	1	289,000.00	332,089.90
				(28,848,649)
		組入時価比率：	2.7%	2.8%
小計				174,904,377
				(174,904,377)
合計				1,026,467,009
				(1,026,467,009)

- (注) 1. 通貨種類毎の計欄の () 内は、邦貨換算額であります。
2. 小計・合計金額欄の () 内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各計欄の合計額に対する比率であります。
4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入国債 証券時価比率	組入地方債 証券時価比率	組入特殊債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 2 銘柄	36.7%	-	1.5%	40.4%
	特殊債券 1 銘柄				
カナダドル	地方債証券 6 銘柄	-	18.7%	-	19.8%
メキシコペソ	国債証券 1 銘柄	2.7%	-	-	2.8%
英ポンド	特殊債券 1 銘柄	-	-	12.0%	12.7%
豪ドル	地方債証券 4 銘柄	-	11.4%	2.7%	14.9%
	特殊債券 1 銘柄				
ニュージーランドドル	国債証券 1 銘柄	6.4%	-	-	6.8%
南アフリカランド	国債証券 1 銘柄	2.5%	-	-	2.6%

- (注) 組入有価証券の時価比率については、通貨毎の評価額計の純資産に対する比率です。
(注) 合計金額に対する比率は通貨毎に評価額計の各々の外貨建有価証券の合計金額に対する比率です。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

- (3) 注記表 (デリバティブ取引に関する注記) で記載しており、ここでは省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成27年10月30日現在

I 資産総額	1,065,774,629円
II 負債総額	7,080,685円
III 純資産総額（I－II）	1,058,693,944円
IV 発行済口数	144,836口
V 1単位当たり純資産額（III／IV）	7,310円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換え等

当ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法に規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿

委託会社は受益者名簿を作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限

譲渡制限はありません。

(5) 受益権の帰属と受益証券不発行

受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(6) 受益権の譲渡

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(7) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(8) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(9) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に

設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。

(10) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

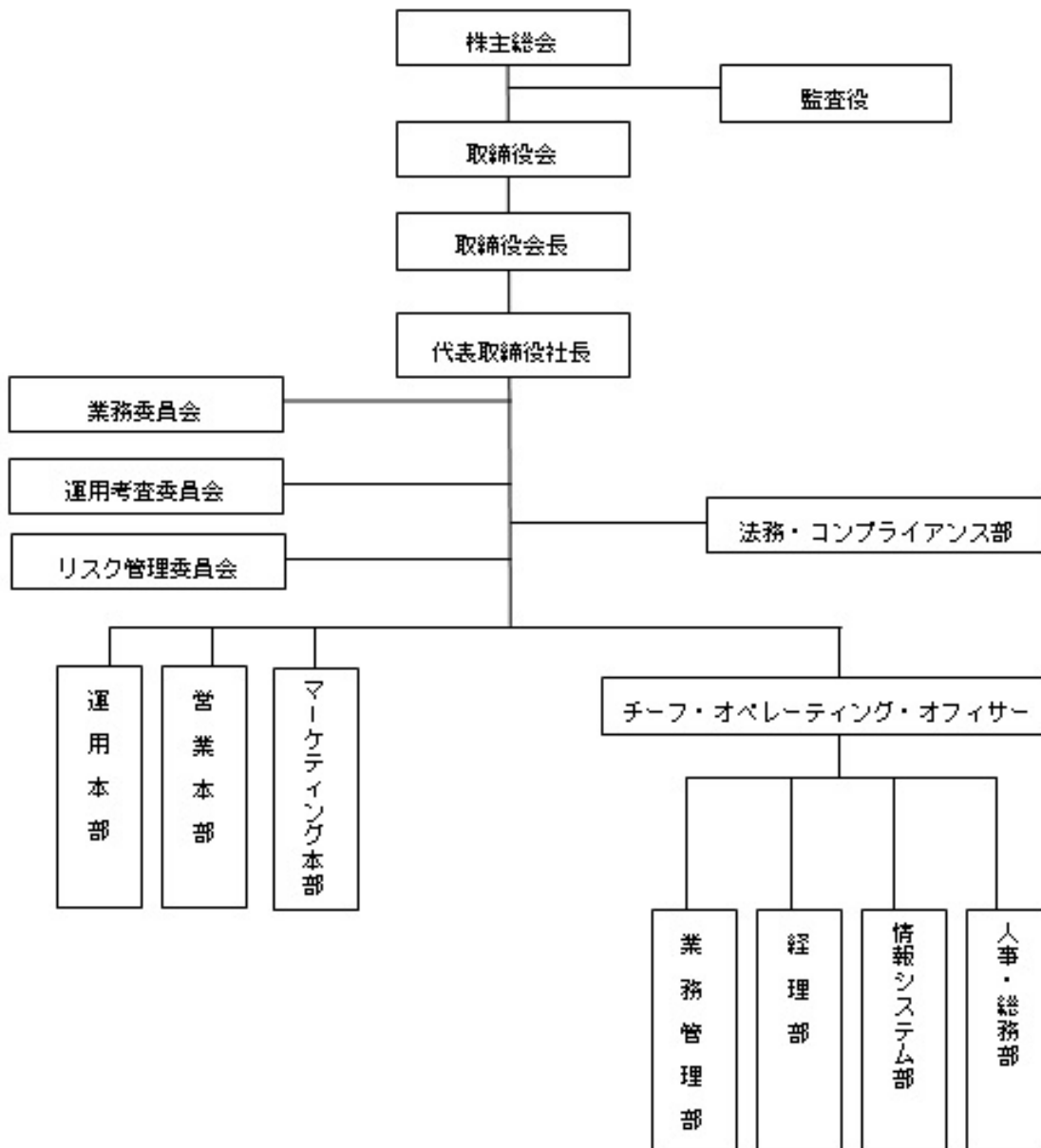
1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成27年10月末日現在、資本金は250百万円です。なお、発行可能株式総数は12,000株であり、5,000株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

① 会社の組織図（平成27年10月末日現在）



経営管理態勢

当社業務執行の最高機関としてある取締役会は3名以上10名以内の取締役で構成し、監査役は2名以内とします。当社の取締役の選任は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって選任するものとし、累積投票によらないものとします。取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了のときに満了とし、補欠または増員により新たに選任された取締役の任期は、前任者または現任者の残存期間とします。監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了のときに満了し、退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了するときまでとします。

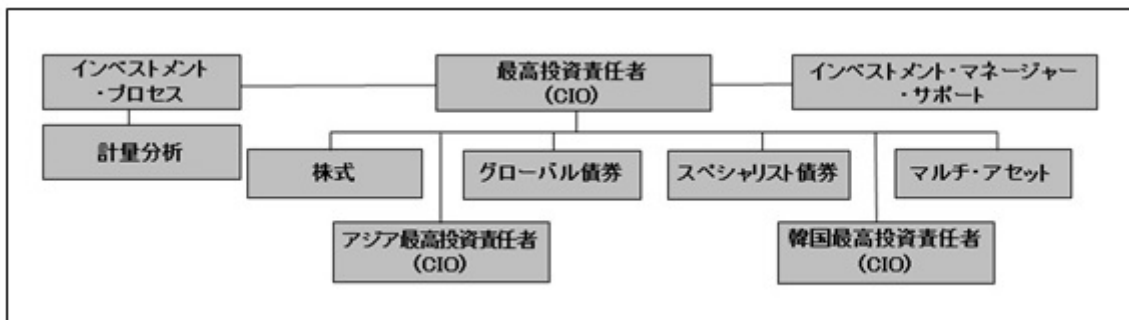
取締役会の決議により、取締役の中から社長1名を選任するものとし、また必要に応じて取締役の中から会長1名ならびに副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。取締役会はその決議によって、取締役の中から代表取締役を選定することができます。取締役会は、代表取締役がこれを招集します。代表取締役がこれを招集できないときは、取締役会が定める他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は会日から3日前に各取締役および監査役にこれを発するものとします。ただし、取締役および監査役全員の同意があるときは、これを短縮し、招集手続を経ないで、これを開くことができます。

取締役会の議長は、取締役会長がこれに当たり、取締役会長に事故があるときは、取締役会が定める他の取締役がこれに当たります。取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもってこれを行います。取締役会の議事ならびにその他法令に定める事項について議事録を作成し、議長ならびに出席した取締役および監査役がこれに記名捺印または署名捺印あるいは電子署名し、当社にこれを保管するものとします。取締役会の議事録の写しは欠席取締役および欠席監査役に送付します。

② 運用の基本プロセス

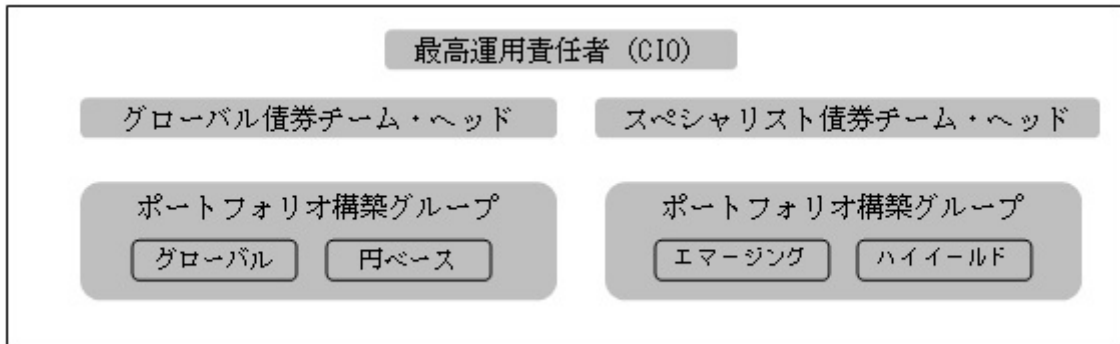
当社は、アジア(除く、日本)株式以外の世界の債券・株式の運用にあたっては、ロンドンに拠点を置くベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)に、アジア(除く、日本)株式の運用にあたっては、香港のベアリング・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド(香港法人)に、運用指図に関する権限の一部を委託(以下、「運用の外部委託先」)します。

当社が属するベアリング・アセット・マネジメント・グループはロンドン、ボストン、香港、東京等の世界の主要拠点に資産配分、グローバル株式、欧州株式、小型株式、アジア株式、エマージング株式、債券・通貨等の運用プロフェッショナルを擁しており、以下の通りグローバルな運用体制を敷いています。



運用の外部委託先におけるポートフォリオ構築体制は以下のとおりです。

● 債券（通貨を含む）運用体制



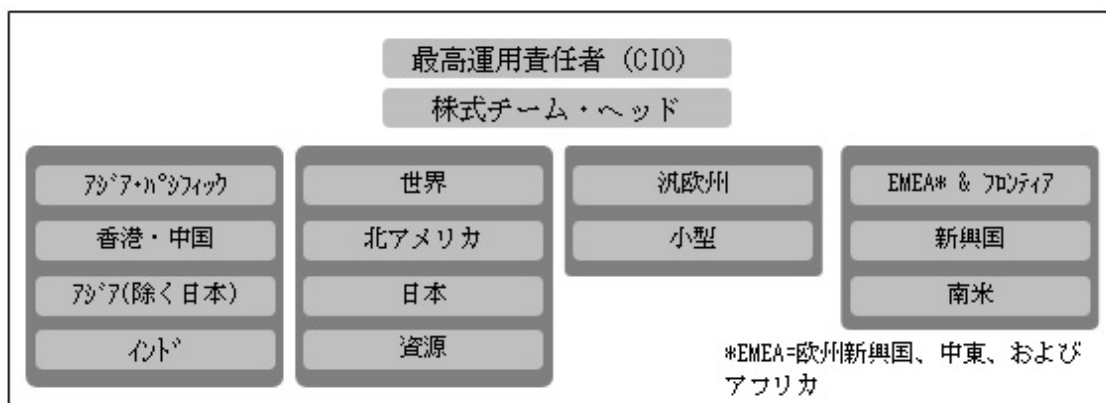
意思決定プロセスの概要

調査：ファンド・マネジャーおよびアナリストは各自担当する市場及び通貨についてトップダウンによる綿密なファンダメンタルズ調査を行います。これらの調査を基にマクロ経済に関する複数のグローバル・シナリオを作成します。

投資戦略の決定：各シナリオにおける金利・為替水準およびクレジットのスプレッド水準を予測し、主要市場の期待リターンを導き出します。シナリオ別の最適化とトラッキング・エラー分析を実行し、どのシナリオが実現してもリスクが限定されかつアウトパフォーマンスの確率の高いモデル・ポートフォリオを構築します。なお、取引の執行については、債券専任のトレーダーが行う体制です。

ポートフォリオの構築：モデル・ポートフォリオをファンドのガイドラインに沿って調整し、ポートフォリオを作成します。

● 株式の運用体制



成長見通しが株価に反映されていない銘柄を探し出し、所定のリスクに対して最も高いリターンをもたらす可能性のある銘柄を選択します。ここではベスト・アイデア（推奨銘柄）による確信度の高いポートフォリオとして表現される銘柄選択能力が極めて重要になります。

「成長性から見て株価が割安な銘柄」（Growth at a Reasonable Price、GARP）を投資哲学としています。企業の長期的な利益成長が株式市場のパフォーマンスの原動力であると考えており、市場に認識されていない成長機会を発掘するには、今後3年から5年で高い利益成長を達成する可能性が高いクオリティ銘柄を特定することが必要不可欠であると考えています。

投資プロセスの概要

投資アイデアの創出	・幅広い分野に広がるベアリングの投資プロフェッショナルによる確信度の高い投資アイデアの創出
企業調査	・市場により認識されていない今後3年から5年の成長性の探究
ポートフォリオの構築	・Quality(高い質), Growth(高い成長), Upside(株価上昇期待) ・高い確信度、高いアクティブ・シェア ・総合的なリスク分析
ポートフォリオのモニタリング	・我々の投資哲学および投資プロセスと一貫性が保たれていることを確認するための継続的なモニタリング

企業調査のフレームワーク

社内共通のフレームワークで調査対象銘柄のスコアリングを行い、投資銘柄の選定やモニタリングを実施します。

クオリティ(Quality) 安定的な 業績が持続可能	成長性(Growth) 長期的な アウトパフォーマンスが可能	上昇余地(Upside) 規律ある 利益割引アプローチにより測定
<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネス <ul style="list-style-type: none"> - 競争力 - 効率性 - 安定性 ● 経営陣 <ul style="list-style-type: none"> - 高い経営能力 - コミットメント - 株主価値の最大化 ● 財務体質 	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去3年間の利益成長 ● 今後12ヶ月間の利益成長 ● 今後5年間の利益成長予想 	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後5年間の予想利益の現在価値 ● 12ヶ月先予想PER <ul style="list-style-type: none"> - 過去との比較 - セクターとの比較 - 競合他社との比較 ● ROEに対するPBRの水準、資本コスト
Quality(1から5のスコア)	Growth(1から5のスコア)	Upside(1から5のスコア)

なお、取引の執行は、債券は債券専任の、株式は株式専任のトレーダーが行います。

運用のモニタリングに関しては、委託会社の業務管理部（5名程度）において、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況がチェックされ、法務・コンプライアンス部（2名程度）において、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他関連法令・諸規則等の遵守状況がチェックされます。モニタリングの結果は、取締役会の委嘱を受けて定期的に開催される運用考査委員会に報告されます。

委託会社の社内規程に関しては、倫理規範、服務規程により、顧客のために忠実に業務の遂行を果たすための基本的事項を定めているほか、信託財産を適正に運用するための各種業務マニュアルを設けております。また、委託会社が委託会社以外の者に業務を委託するときの基本的事項を定めた外部委託先選定・管理規則に従い、外部委託先に対する定期モニタリングを実施しています。

(注) 運用体制等は平成27年10月末日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者である委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定および運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成27年10月30日現在、委託会社は、合計で22本（純資産総額2,584億円）のファンドの運用を行っています。なお、親投資信託はファンド数および純資産総額の合計から除いています。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	22本	258,475,795,228円
合計	22本	258,475,795,228円

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

中間財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。また、当中間会計期間（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 3 月 13 日

ベアリング投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

芳藤 通教 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているベアリング投信投資顧問株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベアリング投信投資顧問株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,876	422,094
前払費用	19,274	20,119
未収委託者報酬	230,469	200,386
未収運用受託報酬	123,102	130,778
未収収益	* 1 14,328	* 1 15,668
繰延税金資産	65,625	52,514
その他の流動資産	3,937	2,921
流動資産合計	919,614	844,484
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	* 2 26,048	* 2 36,212
有形固定資産合計	26,048	36,212
無形固定資産		
電話加入権	1,850	1,850
ソフトウェア	29,454	32,027
無形固定資産合計	31,305	33,877
投資その他の資産		
長期差入保証金	55,704	53,353
長期前払費用	16	5
預託金	1,500	1,500
繰延税金資産	51,709	56,458
その他	1,000	—
投資その他の資産合計	109,930	111,317
固定資産合計	167,283	181,407
資産合計	1,086,898	1,025,891

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	4,185	4,635
未払手数料	* 1 167,082	* 1 140,027
未払委託調査費	* 1 16,621	* 1 19,920
その他未払金	40,326	59,089
リース債務	1,384	1,384
未払費用	25,830	23,875
賞与引当金	128,531	116,008
未払法人税等	91,939	3,215
未払消費税等	18,096	30,337
その他の流動負債	—	5
流動負債合計	493,997	398,498
固定負債		
リース債務	3,115	1,730
退職給付引当金	144,404	147,397
役員退職慰労引当金	10,877	793
固定負債合計	158,397	149,921
負債合計	652,395	548,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,000	250,000
利益剰余金		
利益準備金	18,587	28,587
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	165,914	198,883
利益剰余金合計	184,502	227,471
株主資本合計	434,502	477,471
純資産合計	434,502	477,471
負債・純資産合計	1,086,898	1,025,891

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
営業収益				
委託者報酬		1,880,310		2,029,302
運用受託報酬		298,007		398,776
その他営業収益	* 1	50,521	* 1	76,983
営業収益合計		2,228,839		2,505,062
営業費用				
支払手数料	* 1	1,152,015	* 1	1,214,549
広告宣伝費		30,643		29,222
公告費		2,950		3,191
調査費		56,930		88,990
委託調査費	* 1	53,817	* 1	74,635
委託計算費		76,470		83,645
通信費		8,264		5,051
印刷費		17,404		23,004
協会費		2,138		2,750
営業費用合計		1,400,636		1,525,041
一般管理費				
役員報酬		19,360		26,848
給料・手当		186,005		238,431
賞与		119,989		113,452
交際費		2,312		3,189
旅費交通費		14,854		30,189
福利厚生費		33,883		44,587
人材募集費		6,560		23,100
業務関連委託費用		64,167		92,365
器具備品費		1,829		8,948
租税公課		3,700		3,915
不動産賃借料		53,070		70,907
固定資産減価償却費		11,724		16,860
退職給付費用		24,027		18,579
役員退職慰労引当金繰入額		1,440		1,627
諸経費		32,294		41,266
一般管理費合計		575,220		734,269

営業利益	252,982	245,751
営業外収益		
為替差益	—	1,756
受取利息	24	32
賞与引当金戻入額	—	10,040
法人税等還付加算金	3	1
雑収入	524	399
営業外収益合計	551	12,230
営業外費用		
為替差損	8,269	—
営業外費用合計	8,269	—
経常利益	245,265	257,981
特別損失		
特別退職金支出額	597	9,409
特別損失合計	597	9,409
税引前当期純利益	244,667	248,572
法人税、住民税及び事業税	145,574	97,241
法人税等調整額	△47,140	8,361
法人税等合計	98,434	105,603
当期純利益	146,233	142,968

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	250,000	3,587	184,681	188,269	438,269	438,269
当期変動額						
剰余金の配当	-	15,000	△165,000	△150,000	△150,000	△150,000
当期純利益	-	-	146,233	146,233	146,233	146,233
当期変動額合計	-	15,000	△18,766	△3,766	△3,766	△3,766
当期末残高	250,000	18,587	165,914	184,502	434,502	434,502

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	250,000	18,587	165,914	184,502	434,502	434,502
当期変動額						
剰余金の配当	-	10,000	△110,000	△100,000	△100,000	△100,000
当期純利益	-	-	142,968	142,968	142,968	142,968
当期変動額合計	-	10,000	32,968	42,968	42,968	42,968
当期末残高	250,000	28,587	198,883	227,471	477,471	477,471

注記事項

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

器具備品 3年～15年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。

- (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当期に帰属する額を計上しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 賞与引当金戻入額

賞与支給対象者のうち当期に退職した者に対して賞与の不支給を決定したことに伴う引当金の取崩額であります。

(貸借対照表関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
未収収益	12,825 千円	13,910 千円
未払手数料	72,781	60,903
未払委託調査費	16,621	19,920

2 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
器具備品	149,449 千円	157,255 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
その他営業収益	45,868 千円	70,524 千円
支払手数料	226,388	253,706
委託調査費	53,795	74,629

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式（株）	5,000	—	—	5,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月28日 定時株主総会	普通株式	150,000	30,000	平成25年 3月31日	平成25年 7月17日

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,000	—	—	5,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 3月31日 定時株主総会	普通株式	100,000	20,000	平成25年 12月31日	平成26年 4月30日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

コピー機

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
1年以内	18,568	53,128
1年超	—	177,096
合計	18,568	230,224

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、安全性と有利性を重視した運用を自己資金運用の基本方針としています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、当社が運用を委託されている信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。

また、未収収益は、親会社及び兄弟会社への債権であり、回収に係るリスクは僅少であると判断しております。

営業債務である未払手数料、未払委託調査費は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	462,876	462,876	—
(2) 未収委託者報酬	230,469	230,469	—
(3) 未収運用受託報酬	123,102	123,102	—
(4) 未収収益	14,328	14,328	—
(5) 長期差入保証金	55,704	55,704	—
資産計	886,481	886,481	—
(1) 未払手数料	167,082	167,082	—
(2) 未払委託調査費	16,621	16,621	—
負債計	183,704	183,704	—

当事業年度（平成26年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	422,094	422,094	—
(2) 未収委託者報酬	200,386	200,386	—
(3) 未収運用受託報酬	130,778	130,778	—
(4) 未収収益	15,668	15,668	—
(5) 長期差入保証金	53,353	53,353	—
資産計	822,281	822,281	—
(1) 未払手数料	140,027	140,027	—
(2) 未払委託調査費	19,920	19,920	—
負債計	159,947	159,947	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収運用受託報酬 (4) 未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 未払手数料 (2) 未払委託調査費

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	462,876	—	—	—
未収委託者報酬	230,469	—	—	—
未収運用受託報酬	123,102	—	—	—
未収収益	14,328	—	—	—
長期差入保証金	—	55,704	—	—
合計	830,777	55,704	—	—

当事業年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	422,094	—	—	—
未収委託者報酬	200,386	—	—	—
未収運用受託報酬	130,778	—	—	—
未収収益	15,668	—	—	—
長期差入保証金	—	53,353	—	—
合計	768,928	53,353	—	—

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ関係)

前事業年度（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。但し、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
退職給付債務（千円）	144,404	147,397
退職給付引当金（千円）	144,404	147,397

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
退職給付費用 (千円)	24,027	18,579

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストックオプション関係)

前事業年度 (平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
① 流動の部 (繰延税金資産)		
一括償却資産償却限度超過	353 千円	2,197 千円
未払事業税	6,598	462
未払費用否認	9,818	8,509
賞与引当金	48,854	41,345
繰延税金資産小計	65,625 千円	52,514 千円
② 固定の部 (繰延税金資産)		
退職給付引当金	51,709 千円	52,532 千円
役員退職慰労引当金	4,134	282
ソフトウェア	-	3,925
繰延税金資産小計	55,844	56,740
評価性引当額	△4,134	△282
繰延税金資産合計	51,709 千円	56,458 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01 %	38.01 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.75	5.63
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.92
評価性引当金計上	0.22	△2.88
その他	0.25	△1.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.23 %	42.48 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年1月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,246千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）及び当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社は、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託	投資一任	その他	合計
外部顧客への売上高	1,880,310	298,007	50,521	2,228,839

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	英国	香港	合計
2,178,317	45,868	4,653	2,228,839

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託	投資一任	その他	合計
外部顧客への売上高	2,029,302	398,776	76,983	2,505,062

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	英国	香港	合計
2,428,078	70,524	6,458	2,505,062

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社	Baring Asset Management Ltd.	英国 ロンドン	80,000 千英ポンド	投資運用業	(被所有) 間接100%		兼業契約	*1情報提供・コンサルタント業務及び委託業務	45,868	未収収益	12,825
							運用委託契約	*2運用委託	226,388	未払手数料	72,781
									53,795	未払委託調査費	16,621

当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社	Baring Asset Management Ltd.	英国 ロンドン	80,000 千英ポンド	投資運用業	(被所有) 間接100%		兼業契約	*1情報提供・コンサルタント業務及び委託業務	70,524	未収収益	13,910
							運用委託契約	*2運用委託	253,706	未払手数料	60,903
									74,629	未払委託調査費	19,920

(2) 兄弟会社等

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社の子会社	Baring Asset Management (Asia) Ltd.	香港	799,963 千香港ドル	投資運用業	なし		兼業契約	*1情報提供・コンサルタント業務及び委託業務	4,653	未収収益	1,502
							運用委託契約 事務代行契約の締結	*2運用委託	16,376	未払手数料	5,198
									21	未払委託調査費	6
事務代行契約の締結	*3事務代 hands 料の支払	6,453	その他未払金	1,533							
親会社の子会社	Baring Investment Services Limited.	英国 ロンドン	200 英ポンド	サービス会社	なし	役務の受け入れ	*4システムサポートの支払	13,830	その他未払金	4,966	

当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社の子会社	Baring Asset Management (Asia) Ltd.	香港	799,963千香港ドル	投資運用業	なし		兼業契約	*1情報提供・コンサルタント業務及び委託業務	6,458	未収収益	1,758
							運用委託契約 事務代行契約の締結	*2運用委託	17,878	未払手数料	4,512
									5	未払委託調査費	-
事務代行契約の締結	*3事務代 hands 料の支払	8,615	その他未払金	2,801							
親会社の子会社	Baring Investment Services Limited.	英国 ロンドン	200 英ポンド	サービス会社	なし	役務の受け入れ	*4システムサポートの支払	30,109	その他未払金	7,550	

- (注) 1. 関連当事者との取引は、すべて海外との取引であるため、消費税等は発生していません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- * (1) 情報提供・コンサルタント業務及び委託業務については、当該会社からの業務委託依頼を受け、その役務提供の割合に応じて計算された金額を受け取っております。
 - * (2) 当該会社との運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
 - * (3) 事務代行手数料の支払については、当該会社より提示された料率および労働費消時間等を基礎として決定しています。
 - * (4) システムサポートの支払については、当該会社より提示された料率および労働費消時間等を基礎として決定しています。

2. 親会社に関する注記

Baring Asset Management Ltd. (非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	86,900.46円	95,494.23円
1株当たり当期純利益金額	29,246.65円	28,593.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	146,233	142,968
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益金額 (千円)	146,233	142,968
期中平均株式数 (千株)	5	5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月18日

ベアリング投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

芳藤 進 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているベアリング投信投資顧問株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ベアリング投信投資顧問株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期末 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		354,756
前払費用		17,469
未収委託者報酬		209,013
未収運用受託報酬		106,529
未収収益		21,188
繰延税金資産		52,514
その他流動資産		1,012
流動資産計		762,483
固定資産		
有形固定資産	* 1	
器具備品		37,147
有形固定資産計		37,147
無形固定資産		
電話加入権		1,850
ソフトウェア		28,701
無形固定資産計		30,551
投資その他の資産		
長期差入保証金		53,779
長期前払費用		0
預託金		1,500
繰延税金資産		56,458
その他		1,000
投資その他の資産計		112,737
固定資産計		180,437
資産合計		942,920

(単位：千円)

当中間会計期末
(平成27年6月30日)

負債の部

流動負債

預り金	7,809
未払手数料	146,227
未払委託調査費	19,446
その他未払金	37,435
リース債務	1,384
未払費用	26,221
賞与引当金	29,499
未払法人税等	61,627
未払消費税等	* 2 14,720
その他流動負債	10

流動負債計 344,383

固定負債

リース債務	4,966
退職給付引当金	128,648
役員退職慰労引当金	1,395

固定負債計 135,009

負債合計 479,392

純資産の部

株主資本

資本金 250,000

利益剰余金

利益準備金 38,587

その他利益剰余金

繰越利益剰余金 174,939

利益剰余金計 213,527

株主資本計 463,527

純資産合計 463,527

負債・純資産合計 942,920

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成27年 1月 1日	
	至 平成27年 6月 30日)	
営業収益		
委託者報酬		977,533
運用受託報酬		202,059
その他営業収益		36,359
営業収益計		1,215,952
営業費用		
支払手数料		581,287
広告宣伝費		17,589
調査費		
調査費		42,018
委託調査費		38,964
委託計算費		41,257
営業雑経費		
通信費		2,397
印刷費		14,495
協会費		1,237
営業費用計		739,248
一般管理費		
給料		
役員報酬		21,965
給料・手当		112,603
賞与		13,502
交際費		1,591
旅費交通費		12,223
福利厚生費		21,051
人材募集費		11,347
業務関連委託費用		52,757
器具備品費		122
租税公課		434
不動産賃借料		35,298
固定資産減価償却費	* 1	9,796
退職給付費用		9,543
役員退職慰労引当金繰入額		601

諸経費		22,086
一般管理費計		324,924
営業利益		151,779
営業外収益		
受取利息		16
その他		351
営業外収益計		367
営業外費用		
為替差損		1,083
営業外費用計		1,083
経常利益		151,064
特別損失		
特別退職金支出額		3,530
固定資産除却損		46
特別損失計		3,577
税引前中間純利益		147,486
法人税, 住民税及び事業税	* 2	61,430
中間純利益		86,056

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	250,000	28,587	198,883	227,471	477,471	477,471
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	10,000	△110,000	△100,000	△100,000	△100,000
中間純利益	-	-	86,056	86,056	86,056	86,056
当中間期変動額 合計	-	10,000	△23,943	△13,943	△13,943	△13,943
当中間期末残高	250,000	38,587	174,939	213,527	463,527	463,527

注記事項

(重要な会計方針)

項 目	当中間会計期間 (自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 器具備品 3～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p>
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成27年6月30日 現在)	
*1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 器具備品	148,625千円
*2 消費税等の取扱い 仮受消費税及び仮払消費税は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日)	
*1 減価償却実施額 有形固定資産	4,368千円
無形固定資産	5,428千円
*2 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間末 (平成27年6月30日 現在)					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間 会計期間末	
普通株式 (株)	5,000	—	—	5,000	
2. 配当に関する事項					
配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月31日 定時株主総会	普通株式	100,000	20,000	平成26年 12月31日	平成27年 4月30日

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日)	
1. ファイナンス・リース取引	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース資産の内容	
有形固定資産	
コピー機	
(2) リース資産の減価償却の方法	
重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料 (解約不能のもの)	
1年以内	53,128 千円
1年超	44,274
合計	97,402 千円

(金融商品関係)

当中間会計期間
(自 平成27年1月 1日
至 平成27年6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	354,756	354,756	—
(2) 未収委託者報酬	209,013	209,013	—
(3) 未収運用受託報酬	106,529	106,529	—
(4) 未収収益	21,188	21,188	—
(5) 長期差入保証金	53,779	53,779	—
資産計	745,265	745,265	—
(1) 未払手数料	146,227	146,227	—
(2) 未払委託調査費	19,446	19,446	—
負債計	165,674	165,674	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

- (1) 現金及び預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収運用受託報酬 (4) 未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期差入保証金

長期差入保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

- (1) 未払手数料 (2) 未払委託調査費

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

当中間会計期間
(自 平成27年1月 1日
至 平成27年6月30日)

セグメント情報

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	投資信託	投資一任	その他	合計
外部顧客への売上高	977,533	202,059	36,359	1,215,952

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	英国	香港	合計
1,179,593	32,778	3,581	1,215,952

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	92,705.49円
1株当たり中間純利益	17,211.25円

(注)

1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記述していません。
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日)	
中間純利益 (千円)	86,056
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	86,056
期中平均株式数 (千株)	5

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日)
該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ① 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ② 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③ 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④ 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

- ① 平成25年6月28日付で、決算期を3月31日から12月31日とする定款変更を行いました。これに伴い平成25年度の事業年度は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となります。
- ② 平成26年5月7日付で、社長選任に係る手続きを一部変更するための定款変更を行いました。
- ③ 平成26年11月4日付で、取締役の任期を変更するための定款変更を行いました。
- ④ 平成27年3月31日付で、取締役会議長を取締役会長とする定款の一部変更を行いました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

追加型株式投資信託

BAMワールド・ボンド・アクティブ・オープン

約 款

ベアリング投信投資顧問株式会社

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

基本方針

この投資信託は、インカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

運用方法

(1) 投資対象

日本を除く世界の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。

(2) 運用態度

- ① 日本を除く世界の投資適格債を主な投資対象とし、インカム・ゲインの確保と信託財産の安定的で長期的な成長を目指します。ただし、純資産総額の20%を上限として、非投資適格債および新興国の債券に投資することがあります。
- ② ポートフォリオ全体の平均格付けを、原則としてA格以上に維持します。
- ③ 円ベースで、日本の国内債券インデックスを上回るリターンを目指します。
- ④ 為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、外国為替の予約取引を行います。
- ⑤ 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払い資金に不足額が生じるときは、資金借入を行うことができます。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資は転換社債の転換および新株予約権（転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。））の行使により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ③ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ④ 外国為替の予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。
- ⑤ 有価証券先物取引等は約款第23条の範囲で行います。
- ⑥ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑦ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑧ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑨ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純投資総額の5%以内とします。

分配方針

年4回の毎決算時（1月、4月、7月、10月の各20日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。
- ② 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

追加型証券投資信託
BAM ワールド・ボンド・アクティブ・オープン
約 款

(委託者および受託者)

第1条 この信託は、ベアリング投信投資顧問株式会社を委託者とし、三菱信託銀行株式会社を受託者とします。
② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第1条の2 受託者は、信託法第26条第1項に基づき、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

(信託の目的および金額)

第2条 委託者は、受益者のために利殖する目的をもって179,123万円を信託し、受託者はこれを引受けます。

(信託金の限度額)

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金2,000億円を限度として信託金を追加することができるものとし、追加信託が行われたときは、受託者は、その引受けを証する書面を委託者に交付します。
② 委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

(信託の期間)

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第42条第6項、第47条第1項、第48条、第49条第1項および第51条第2項の規定による信託終了の日または信託契約解約の日とします。

(受益権の取得申込の勧誘と種類)

第4条の2 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当する勧誘のうち投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第5条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第6条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第6条 委託者は、第2条の規定による受益権については、これを179,123口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど、第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。
② 委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第7条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。
② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除く）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第9条 この信託の受益権は、平成19年1月4日より、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、

株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であつて、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ③ 委託者は、第6条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があつた場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。
- ④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在の全ての受益権(受益権につき、既に信託契約の一部解約が行なわれたもので、当該一部解約にかかる一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含みます。)を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預かりではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行なうものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権にかかる受益証券(当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日にかかる収益分配金交付票を含みます。)は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する証券会社(委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。)および登録金融機関(委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)に当該申請の手続きを委任することができます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第10条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

(受益権の申込単位、価額および手数料等)

- 第11条 委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、第6条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、10口以上1口単位をもって取得申込に応じることができるものとします。
- ② 前項の取得申込者は委託者の指定する証券会社または登録金融機関に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、当該取得申込の代金(第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。
 - ③ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託約款締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1万円に、当該取得申込総口数に応じて次に定める率を乗じて得た手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する額を加算した価額とします。
 - ④ 前項の手数料の額は、委託者の指定する証券会社および登録金融機関がそれぞれ独自に定めるものとします。
 - ⑤ 前項の規定にかかわらず、証券投資信託の受益権を信託終了時まで保有した受益者(信託期間を延長した証

券投資信託（追加型証券投資信託にあつては、延長前の信託終了日（以下「当初の信託終了日」といいます。）以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行わないものをいいます。以下、本項において同じ。）にあつては、当初の信託終了日まで当該信託の受益権を保有した受益者をいいます。以下、本項において同じ。）が、その償還金（信託期間を延長した証券投資信託にあつては、当初の信託終了日以降における当該信託の受益権の買取請求に係る売却代金または一部解約金を含みます。以下、本項において同じ。）をもって、当該信託終了日（信託期間を延長した証券投資信託にあつては、当初の信託終了日以降における当該信託の受益権の買取約定日または一部解約請求日を含みます。以下、本項において同じ。）の属する月の翌月の初日から起算して3ヶ月以内に、当該償還金の支払いを受けた当該証券会社および登録金融機関でこの信託に係る受益権の取得申込みをする場合の当該受益権の価額は、当該償還金の範囲内（単位型証券投資信託にあつては、当該償還金とその元本額とのいずれか大きい額とします。）で取得する口数については取得申込日の翌営業日の基準価額とし、当該取得申込総口数のうち、償還金取得口数を超える口数については、当該基準価額に、第2号に定める当該取得申込総口数に適用される率を当該基準価額に乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等を加算した価額とします。なお、委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、当該受益者に対し、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求めることができます。

- ⑥ 前各項の規定にかかわらず証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があると委託者が判断したときは、受益権の取得申込み受付を中止することおよびすでに受けた取得申込みを取消することができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第12条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第13条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（無記名式の受益証券の再交付）

第14条 <削除>

（記名式の受益証券の再交付）

第15条 <削除>

（受益証券を毀損した場合などの再交付）

第16条 <削除>

（受益証券の再交付の費用）

第17条 <削除>

(運用の指図範囲等)

第18条 委託者（第19条の2に規定する委託者から委託を受けたものを含みます。以下第19条、第20条から第23条まで、第25条および第32条から第34条までについて同じ。）は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下、「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
5. 転換社債の転換および新株予約権（転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。））の行使により取得した株券
6. コマーシャル・ペーパー
7. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
9. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
10. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
11. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
12. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
13. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
14. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1号第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、第5号の証券または証書および第7号の証券または証書のうち第5号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第4号までの証券および第7号の証券のうち第1号から第4号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下この条において同じ。）により運用することを指図することができます。
 1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項第1号から第4号までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
- ④ 委託者は、信託財産に属する株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑤ 委託者は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券、および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑥ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(運用の基本方針)

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

す。

(運用の権限委託)

第19条の2

委託者は、運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を次の者に委託します。

1. 世界各国の公社債の運用

ベアリング アセット マネジメント リミテッド

155 Bishopsgate, London EC2M 3XY

② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、第39条に基づいて毎計算期末または信託終了のとき委託者が受ける報酬から支弁するものとし、当該運用者の運用に係る信託財産の純資産総額に年10,000分の33.5の率を乗じて得た金額以内とし、委託者と委託を受けた者の間で別途定めるものとし、

③ 第1項の規定にかかわらず、第1項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、この信託約款の違反となる運用の指図に関する権限の行使をした場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合、その他の理由により必要と認められる場合には、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託内容を変更することができます。

(投資する株式の範囲)

第20条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、および証券取引所に準ずるものとして米国店頭市場 (NASDAQ) において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(同一銘柄の株式等への投資制限)

第21条 委託者は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

② 委託者は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(同一銘柄の転換社債等への投資制限)

第22条 委託者は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であつて当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(先物取引等の運用指図・目的・範囲)

第23条 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の証券取引所等における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)、および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとし(以下、同じ。)、外国有価証券市場における現物オプション取引は公社債に限るものとし、

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下、「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに第18条第2項第1号から第4号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ② 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を次の範囲内で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます）、預金その他の資産をいいます、以下同じ。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等の実需の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ③ 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲内で行うことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに第18条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用しているものをいいます。以下、「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに第18条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下、「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下、同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には、外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

（特別の場合の外貨建有価証券への投資制限）

第24条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

（外国為替予約の指図）

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

- ② 前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

（外貨建資産の円換算および予約外貨の評価）

第26条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売相場場の仲値によって計算し、第25条に規定する予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売相場場の仲値によって計算します。

(有価証券の保管)

第27条 受託者は、信託財産に属する有価証券を、法令等に基づき、保管振替機関等に預託し保管させることができます。

(保管業務の委任)

第28条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託財産に属する資産を外国で保管する場合には、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる金融機関と保管契約を締結し、これを委任することができます。

(混蔵寄託)

第29条 金融機関または証券会社（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下この条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または証券会社が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または証券会社の名義で混蔵寄託できるものとします。

(一括登録)

第30条 (削除)

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第31条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券の売却および再投資の指図)

第32条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

- ② 委託者は、前項の規定による売却代金、有価証券に係る利子等および償還金等、株式配当金、株式の清算分配金ならびにその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(損益の帰属)

第33条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(資金の借入れ)

第34条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払い資金に不足額が生じるときは、資金の借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 1. 一部解約金の支払い資金の充当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
 2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払い資金の不足額の範囲内。
 3. 借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。
- ③ 第1項の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。
- ④ 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

(受託者による資金の立替え)

第35条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る利子等および償還金等、株式配当金、株式の清算分配金ならびにその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議により、そのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第36条 この信託の計算期間は、毎年1月21日から4月20日まで、4月21日から7月20日まで、7月21日から10月20日まで、10月21日から翌年1月20日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は、平成10年10月30日から平成11年1月20日までとします。

- ② 前項の場合において、計算期間の最終日が休日に当たるときは、休日の翌営業日を当該計算期間の最終日とし、次の計算期間は、その翌日から開始します。

(信託財産に関する報告)

第37条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する計算書および報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する総計算書および報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務の諸費用)

第38条 信託財産に関する租税、信託財産の財務諸表の監査に要する費用ならびに当該費用にかかる消費税等相当額、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息(以下、「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎年4月および10月の20日または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ③ 前項において諸費用の上限、固定率または固定額を定める場合、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、あらかじめ委託者が定めた範囲内でかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。

(信託報酬の額および支弁の方法)

第39条 委託者および受託者の信託報酬は、第36条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の155の率を乗じて得た金額とします。なお、委託者と受託者との間の配分は、別に定めます。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支弁のときに、信託財産中から支弁します。

(収益の分配方式)

第40条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額(以下、「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるためその一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下、「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(受益権の買取)

第41条 委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、受益者の請求があるときは、1口単位をもってその受益権を買い取ります。

- ② 前項の場合、受益権の買取価額は、買取申込を受け付けた日の翌営業日の基準価額から、当該買取りに関して該買取りを行う委託者の指定する証券会社および登録金融機関にかかる源泉徴収税額に相当する金額を控除した価額とします。
- ③ 委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて第1項による受益権の買取を中止することができます。
- ④ 前項により受益権の買取が中止された場合には、受益者は買取中止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取を受け付けたものとして第2項の規定に準じて計算された価額とします。

(信託の一部解約)

第42条 受益者（前条の委託者の指定する証券会社および登録金融機関を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者の指定する証券会社または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行なうものとします。ただし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日前行なわれる当該請求については、振替受益権となるのが確実な受益証券をもって行なうものとします。
- ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑤ 委託者は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。
- ⑥ 前項により、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、第4項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑦ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が20万口を下回ることとなった場合には、受託者と協議の上、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- ⑧ 委託者は、前項の事項について、あらかじめ、これを公告し、かつ、知られたる受益者に対し書面を交付します。ただし、全ての受益者に対し書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

第42条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(追加信託金および一部解約金の計理処理)

第43条 (削除)

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第44条 受託者は、収益分配金については、第45条第1項に規定する支払開始日までに、償還金については、第45条第2項に規定する支払開始日までに、一部解約金については、第45条第3項に規定する支払日までに、

その全額を委託者に交付します。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第45条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する証券会社または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、平成19年1月4日以降においても、第46条の規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

- ② 償還金は、信託終了日後1ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する証券会社または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

- ③ 一部解約金は、第42条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として5営業日目から当該受益者に支払います。

- ④ 前各項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する証券会社および登録金融機関の営業所等において行うものとし、

- ⑤ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、

⑥ <削除>

⑦ <削除>

(収益分配金および償還金の時効)

第46条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第2項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(信託契約の解約)

第47条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとし、

- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。

- ⑤ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- ⑥ 第3項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第48条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けた時は、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第52条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第49条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、第52条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第50条 委託者は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第51条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は第52条の規定にしたがい新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第52条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。
- ⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取り請求権)

第52条の2 第47条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第47条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第52条の3 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公 告)

第53条 委託者が行う公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第54条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付則)

第55条 第45条第5項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。なお、平成12年3月30日以前の取得申込みにかかる受益権の受益権の価額は、委託者が計算する平成12年3月31日の平均信託金（信託金総額を総口数で除して得た額）とみなすものとします。

(付則)

第56条 平成12年3月30日以前の取得申込みにかかる受益権については、前条の適用を除いては、尚従前の取扱いをします。

(付則)

第57条 平成18年12月29日現在の信託約款第9条、(受益証券の発行および種類)から第17条(受益証券の再交付の費用)の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

平成10年10月30日

東京都千代田区永田町2丁目11番1号
委託者 ベアリング投信投資顧問株式会社
代表取締役社長 吉武 隆夫

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
取締役社長 上原 治也